

平成30年度 中央卸売市場事業会計 事業レポート



本場



東部市場

大阪市中央卸売市場

目次

序章	はじめに		P 1
第1章	事業の概要		P 3
第2章	決算の概要(財務諸表)	...	P 16
第3章	決算の分析		P 23
第4章	他都市と比べた大阪市	...	P 37
終章	おわりに		P 48

(注) 表内の計数は、全て四捨五入を行っており、また差引及び増減率(%)については、円単位で計算しているため、表内計算で一致しないものがあります。

序章 はじめに



大阪市中央卸売市場長 田端 尚伸

大阪市では、青果・水産物・加工食料品等を扱う総合市場として、本場、東部市場の2市場を開設しております。

昨今、中央卸売市場を取り巻く環境は、生鮮食料品の流通構造の変化やライフスタイルの変化による消費者ニーズの多様化などにより大きく変化しています。

このような中、平成30年6月に、中央卸売市場の開設根拠法である、卸売市場法の改正法が公布され、令和2年6月に施行されます。

改正法では市場の取引ルールが大幅に弾力化され、法に定める共通の取引ルール以外は、それぞれの市場において定めることとなりました。

序章 はじめに（続）

私どもといたしましては、中央卸売市場を取り巻く環境が大きく変化する中で、今回の法改正を追い風として、本市の市場が持つ「強み」や「個性」をより一層発揮し、生鮮食料品の公正な取引の場として、また、流通拠点として、将来にわたってその機能をしっかりと発揮していくことが極めて重要であると考えています。

そのためにも、市場内事業者・関係者の皆さんと今まで以上に連携し、創意工夫をして市場取引の優位性・競争力を高めていくことができるよう、全力で取り組んでまいります。

一方で、中央卸売市場事業会計の収支状況につきましては、詳細は本編でご説明させていただきますが、経営健全化基準達成後も依然として厳しい状況にあることから、民間活力の活用や資産の有効活用など、収支改善に向けた取り組みを引き続き積極的に行い、経営基盤の強化を図ってまいります。

市民・消費者の皆さんに安全で安心な生鮮食料品を安定的に供給するという、中央卸売市場の重要な役割を今後とも果たしていくため、流通構造や消費者ニーズの変化に柔軟かつ的確に対応してまいりますので、市場運営に対する関係各位のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第 1 章 事業の概要

大阪市には、野菜・果実、水産物、食肉類などの生鮮食料品等をあつかう中央卸売市場として本場と東部市場、南港市場があります。うち、野菜・果実、水産物などをあつかう本場と東部市場については企業会計方式を導入しており、中央卸売市場事業会計として事業を展開しています。

事業の内容については次のとおりです。

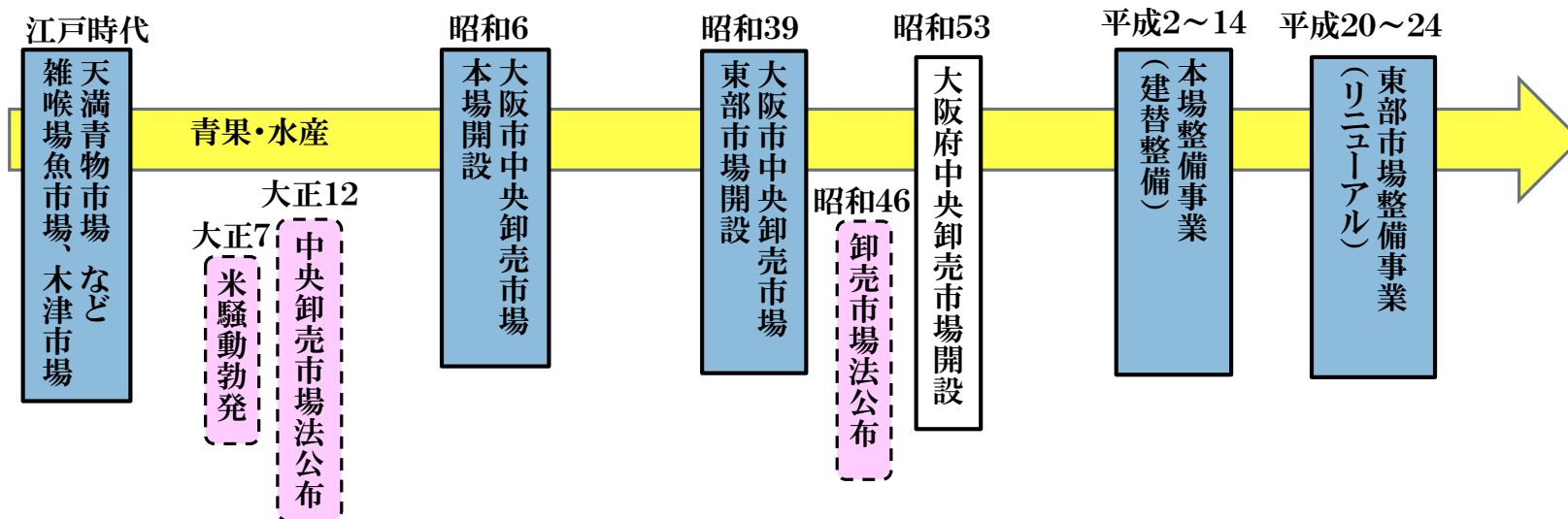
なお、南港市場については、条例に定める政令等特別会計である食肉市場事業会計として事業を展開しております。

本場・東部市場の概略と沿革	・・・ P 4
本場の現況	・・・ P 5
東部市場の現況	・・・ P 6
主要事業のまとめ	・・・ P 7

本場・東部市場の概略と沿革

	本場	東部市場
取扱品目	青果・水産・加工食料品	
開設年	1931年 (昭和6年)	1964年 (昭和39年)
所在地	福島区	東住吉区
敷地面積 建物延床面積	18万㎡ 31万㎡	11万㎡ 17万㎡
年間取扱	61.4万トン 2,580億円	23.1万トン 922億円
卸売業者	6社	3社
仲卸業者	277社	90社

(平成30年度末)

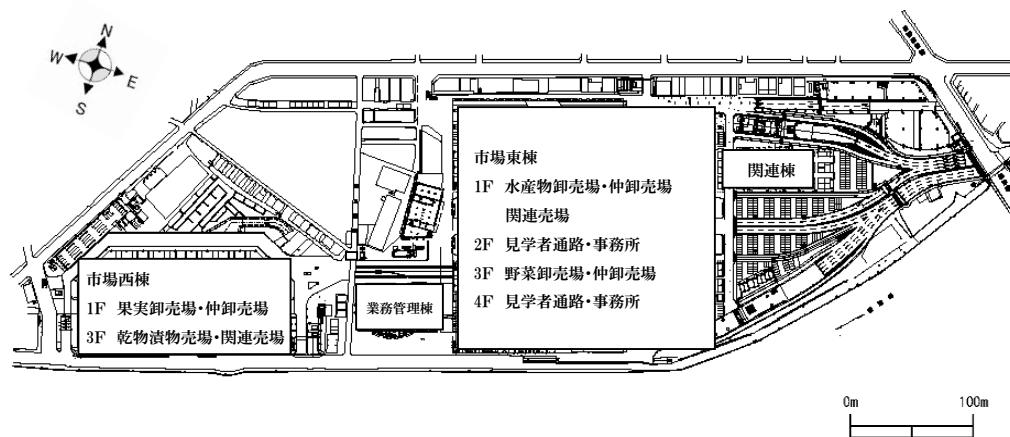


本場の現況

主要建物及び設備

種 類	構 造	面積(m ²)
卸 売 場	鉄骨造	53,586
	鉄筋コンクリート造	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	
仲 卸 売 場	鉄筋コンクリート造	49,885
	鉄骨鉄筋コンクリート造	
駐 車 場	鉄骨造	128,744
	鉄筋コンクリート造	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	
買 荷 保 管・ 積 込 所	鉄骨造	7,607
	鉄筋コンクリート造	
倉 庫	鉄骨鉄筋コンクリート造	7,087
関連事業者 営 業 所	鉄骨鉄筋コンクリート造	9,384
	鉄骨耐火被覆造	
管理事務所	鉄骨耐火被覆造	10,090
	鉄骨鉄筋コンクリート造	
業者事務所	鉄筋コンクリート造	58,312
	鉄骨鉄筋コンクリート造(鉄骨耐火被覆造)	
大規模低温 貯 蔵 庫	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建	6,546
	保管能力 3,300t	
加 工 施 設	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,734
	鉄骨造	

平面図

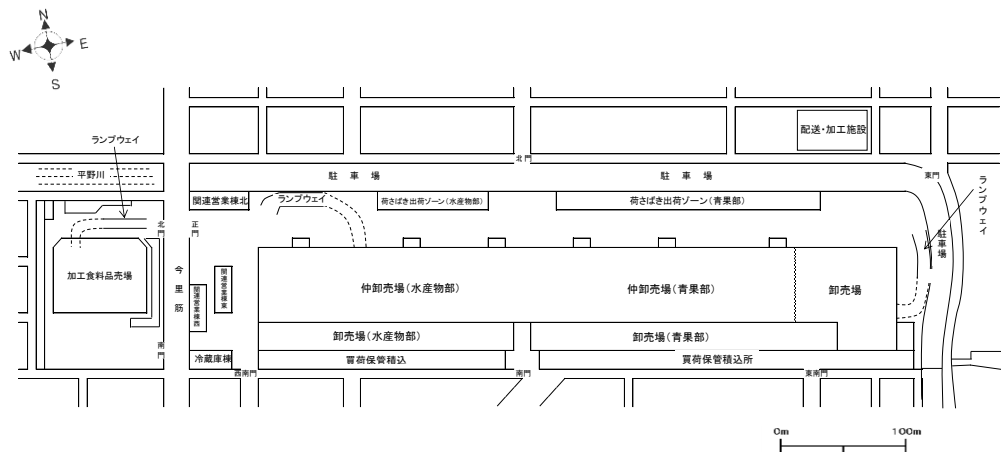


東部市場の現況

主要建物及び設備

種 類	構 造	面積(m ²)
卸 売 場	鉄骨造	17,739 (5,418)
	鉄筋コンクリート造 ()は低温卸売場	
仲 卸 売 場	鉄筋造 鉄骨コンクリート造	33,406
駐 車 場	鉄骨造・鉄筋コンクリート造	46,315
	平面	14,816
冷 蔵 庫	鉄筋コンクリート造5階建 保管能力F級 435t 製氷能力25t、貯氷能力56t	1,571
	仲卸売場3階に設置(場内業者所有) 保管能力SF～C級 1,482t	2,357
倉 庫	鉄骨造 鉄骨コンクリート造	20,750
買 荷 保 管・ 積 込 所	鉄骨造	7,939
関連事業者 営 業 所	鉄骨造	2,520
	鉄骨コンクリート造	
管 理 事 務 所	鉄骨造	1,409
	鉄骨コンクリート造	
業 者 事 務 所	鉄骨造	11,474
	鉄骨コンクリート造	
加 工 施 設	鉄骨造	4,318

平面図



令和元年8月1日現在

主要事業のまとめ

大阪市の中央卸売市場事業は、市民・消費者の食生活の安定に資するため、安全・安心な生鮮食料品の安定供給を行う流通の拠点施設としての機能を発揮すべく市場施設の整備並びに管理運営に関する取り組み、公正公平な取引を確保するための取り組みなどの事業を実施しています。

(1) 市場施設の整備並びに管理運営に関する取り組み (→ 市場機能の向上、競争力の強化に向けた取り組み)

①施設設備の新設や改修(主なもの)

・製氷設備の更新 【本場】

市場では安全で安心な生鮮食料品を消費者へ提供するために、氷の安定供給が必要不可欠となります。

本場の製氷設備については設備が老朽化していたことや、強化された耐震基準をクリアするために設備の全面更新を行い、平成30年度は稼働を開始しました。

事業年度 平成27年度～平成30年度
総事業費 442百万円
(平成30年度事業費 216百万円)



製氷能力 20トン/日
貯氷能力 40トン/日

主要事業のまとめ

・監視カメラ設備 【本場・東部市場】

市場では大量の生鮮食料品が取り扱われるため、錯綜する場内物流動線の把握と、場内秩序維持に向けた取り組みが必要となります。

監視カメラ設備については設備が老朽化したことから更新を行い、平成30年度より工事を開始しました。

【本場】（改良）

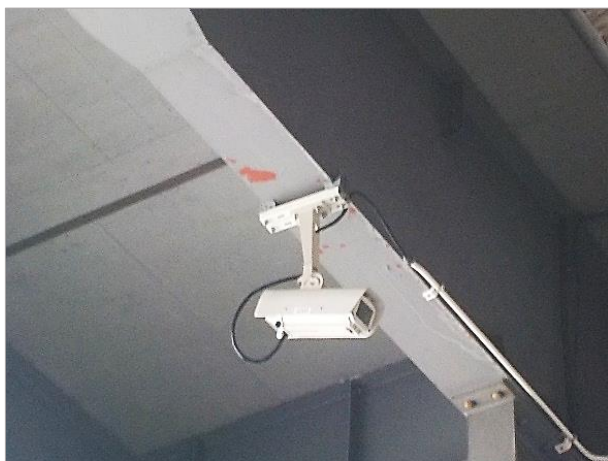
事業年度 平成29年度～令和元年度

総事業費 364百万円（平成30年度事業費 182百万円）

【東部市場】（一部更新）

事業年度 平成30年度

総事業費 24百万円



高解像度のカメラ



監視モニター

主要事業のまとめ

・業務管理棟北エリアの整備 【本場】

本場では施設が狭隘化しており、旧冷蔵庫棟の取り壊し跡地を中心に生み出された約4,000㎡の土地に新たに買荷積込所の整備を行います。完成した買荷積込所には、別途、使用者がその用途にあわせて保冷加工施設を設置する予定としており、官民でその役割を分担することでより有効な施設の整備を図っていきます。

平成30年度は、建築物の設計と使用予定者の決定を行いました。

事業年度 平成30年度～令和2年度

総事業費 739百万円

(平成30年度事業費 16百万円)



建設予定地

主要事業のまとめ

②施設や設備の保守、修繕などの維持管理

中央卸売市場では広大な敷地の重層建築物に多くの設備を設置しています。これらを日々、維持管理し安全な施設を提供することで場内事業者が行う取引に寄与しています。

なお、日々の一元的な維持管理業務については業務委託を行っています。

【本場】

本場設備管理業務委託 平成30年度事業費 200百万円

【東部市場】

東部市場設備管理業務委託 平成30年度事業費 120百万円

主要事業のまとめ

③施設の環境整備

・保安交通対策

産地と中央卸売市場、中央卸売市場と取引先の物流は主にトラック等の大型車両が使われており、また、中央卸売市場内における物の移動はフォークリフト等の特殊車両が使われるため、場内では車両が錯綜することから保安交通対策として警備業務を業務委託で行っています。

【本場】

本場保安警備業務委託 平成30年度事業費 279百万円

【東部市場】

東部市場保安警備業務委託 平成30年度事業費 90百万円

・衛生保持対策

中央卸売市場で取り扱われる生鮮食料品は場内で加工される過程や、パッケージの過程で大量の廃棄物が発生するため、場内の衛生保持対策として一般廃棄物搬出の業務委託を行っています。

【本場】

本場一般廃棄物搬出業務委託 平成30年度事業費 114百万円

【東部市場】

東部市場一般廃棄物搬出業務委託 平成30年度事業費 89百万円

主要事業のまとめ

(2) 公正公平な取引を確保するための取り組み (→ 法令に基づく各種規制等の取引指導監督)

①卸売業者、仲卸業者等の経営の健全性の確保

卸売業者に対しては財務検査を実施し、財務の健全性の指導を行うとともに、正確な財務諸表の作成の指導を行っています。

また、仲卸業者に対しては財産状況の確認を行い、その状況が国の示す財務基準に該当する場合については、必要な改善措置を命ずるなど指導しています。

②売買取引の適正性の確保

中央卸売市場における効率的な流通や公正かつ透明な価格形成が行われるよう、卸売業者、仲卸業者、売買参加者その他関係者に対し、適切な指導を行っています。

＜例＞

- ・販売原票の厳正な管理
- ・適正な仕切事務の確保
- ・差別的取扱いの禁止
- ・例外取引の適切な運用 等

主要事業のまとめ

開設者(大阪市)が設置した施設(P.5～P.6)内で、開設者(大阪市)が行う様々な取り組み(P.7～P.12)によって形成されるフィールド(市場)内において、卸売業者、仲卸業者、関連事業者がそれぞれの役割りを果たすことで、中央卸売市場では、次の5つの機能が担保されることになります。

①集荷機能

- ・全国(一部海外)から、多種多様な品目の豊富な品ぞろえ

②価格形成機能

- ・「せり」、「相対」による、需要と供給を反映した公正な値決め

③分荷機能

- ・多数の小売業者等へ迅速に区分けして分配

④決済機能

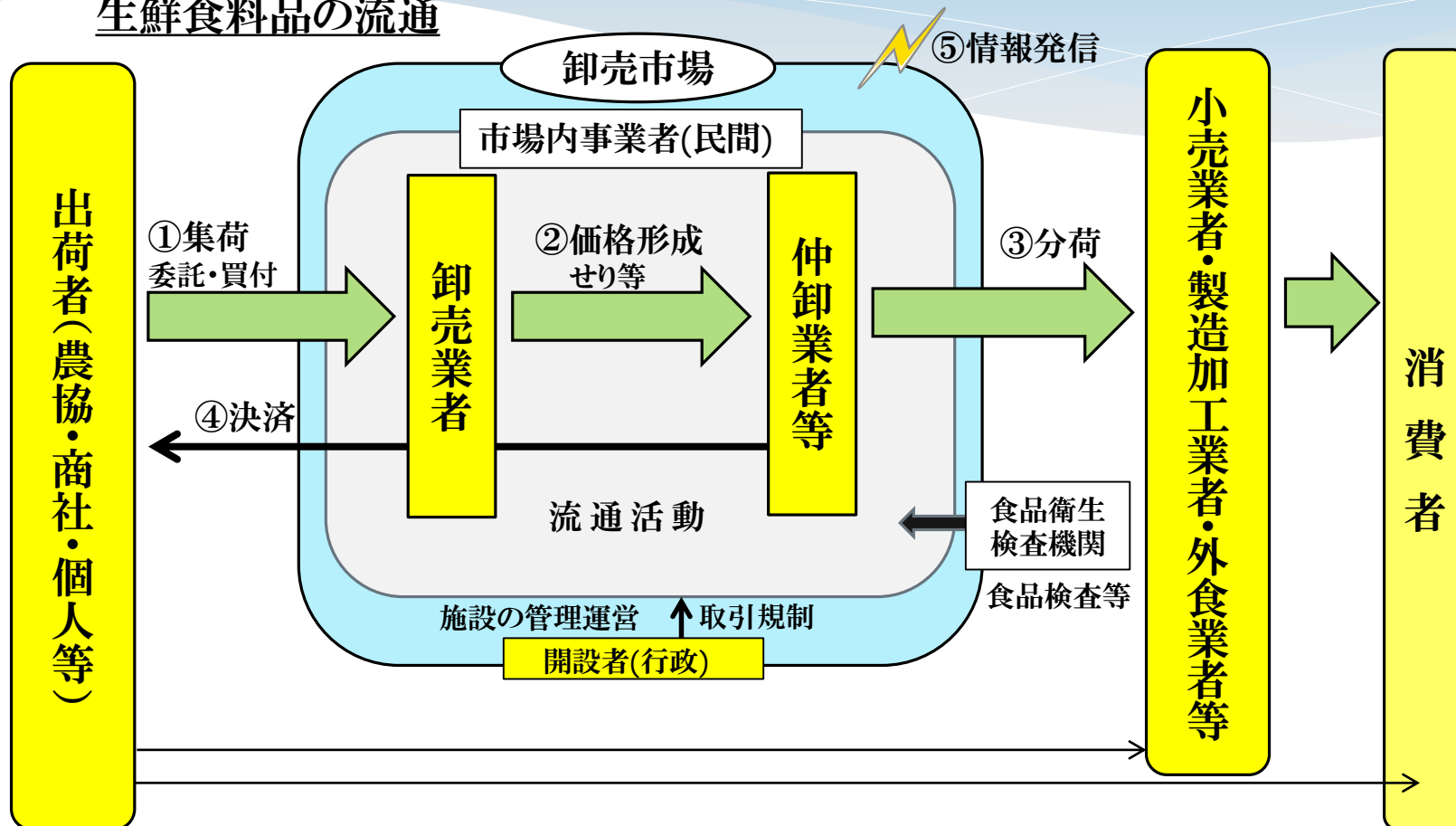
- ・取引販売代金の迅速、確実な決済

⑤情報機能

- ・入荷量や価格などの情報収集、インターネットなどによる情報発信

主要事業のまとめ

生鮮食料品の流通



主要事業のまとめ

また大阪市では、開設者として、市民(消費者)へ中央卸売市場の役割や重要性、食の大切さについて情報発信を行っています。

①PR事業(市場機能・役割の普及啓発事業)

市民(消費者)に対して、市場との交流を深めることにより、市場の機能や役割を知ってもらい、市場の重要性、安全性への関心を高めています。

②食育事業

市民(消費者)に対して、食育を推進することにより、食の大切さ、大事さを知ってもらい、生鮮食料品への関心を高めています。

※ ①と②の両事業については複合して実施しています。

- ・『市フェス』の開催 (事業費 2.5百万円)
- ・出張料理教室
- ・市場体験ツアー
- ・夏休み子ども市場体験ツアー



出張料理教室の様子

第2章 決算の概要

大阪市中心卸売市場の本場と東部市場では、中央卸売市場事業会計として企業会計方式を採用しており、地方公営企業法またその施行令などにもとづき会計処理を行っています。

決算における主な財務諸表等については次のとおりです。

貸借対照表		P 17
損益計算書		P 19
キャッシュ・フロー計算書	...	P 21

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成29年度(A)	平成30年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	平成29年度(A)	平成30年度(B)	差引(B)-(A)
資 産 の 部	83,651,348	82,236,186	△ 1,415,162	負 債 の 部	76,477,912	73,014,774	△ 3,463,138
固 定 資 産	76,611,777	74,069,235	△ 2,542,542	固 定 負 債	51,674,988	53,764,411	2,089,423
有 形 固 定 資 産	76,457,124	73,924,961	△ 2,532,163	企 業 債	51,104,725	53,163,882	2,059,157
土 地	17,209,321	17,209,321	0	引 当 金	543,587	581,221	37,634
建 物	49,965,652	47,824,426	△ 2,141,226	リ ー ス 債 務	26,676	19,308	△ 7,368
建 物 付 帯 設 備	4,464,170	3,885,198	△ 578,972	流 動 負 債	9,858,187	5,106,757	△ 4,751,431
構 築 物	2,017,020	1,946,324	△ 70,696	企 業 債	8,097,557	3,479,843	△ 4,617,714
機 械 及 び 装 置	2,481,869	2,748,481	266,612	未 払 金	1,146,510	980,827	△ 165,683
車 両 運 搬 具	1,546	1,546	0	引 当 金	38,460	40,107	1,647
工具、器具及び備品	78,367	91,624	13,257	預 り 金	568,292	598,612	30,320
建 設 仮 勘 定	205,135	191,366	△ 13,769	リ ー ス 債 務	7,368	7,368	0
リ ー ス 資 産	34,044	26,676	△ 7,368	繰 延 収 益	14,944,738	14,143,607	△ 801,131
無 形 固 定 資 産	154,162	143,573	△ 10,588	長 期 前 受 金	39,721,143	39,556,097	△ 165,046
投 資 そ の 他 の 資 産	491	700	209	収 益 化 累 計 額	△ 24,776,405	△ 25,412,490	△ 636,085
流 動 資 産	7,034,851	8,162,962	1,128,111	資 本 の 部	7,173,435	9,221,412	2,047,977
現 金 ・ 預 金	60,154	12,658	△ 47,496	資 本 金	41,217,526	43,267,721	2,050,195
未 収 金	189,319	185,615	△ 3,704	資 本 金	41,217,526	43,267,721	2,050,195
保 管 有 価 証 券	132,000	162,000	30,000	剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 34,044,091	△ 34,046,309	△ 2,218
貯 蔵 品	3,379	2,690	△ 689	資 本 剰 余 金	1,266,172	1,266,172	0
短 期 貸 付 金	6,650,000	7,800,000	1,150,000	再 評 価 積 立 金	1,256,990	1,256,990	0
繰 延 勘 定	4,719	3,988	△ 731	国 庫 補 助 金	9,182	9,182	0
				累 積 剰 余 金 (△ 累 積 欠 損 金)	△ 35,310,263	△ 35,312,481	△ 2,218
計	83,651,348	82,236,186	△ 1,415,162	計	83,651,348	82,236,186	△ 328,052

貸借対照表について

資産の部としては822億36百万円となり、平成29年度と比べ1億42百万円減少しました。これは主に市場設備の償却が進んだことや、製氷設備の更新による老朽化施設の除却により有形固定資産が減少したためです。

なお、平成30年度には、本場で製氷設備の更新などの工事で、東部市場では加工食料品売場棟の防水工事などで、7億7千万円の資産をあらたに取得しています。

一方、負債の部としては、730億15百万円となり、平成29年度と比べ34億63百万円減少しました。これは主に企業債の減少によるものです。

損益計算書

借 方				貸 方 (単位:千円)			
科 目	平成29年度(A)	平成30年度(B)	差引(B)-(A)	科 目	平成29年度(A)	平成30年度(B)	差引(B)-(A)
市場事業費用	7,353,105	7,188,398	△ 164,707	市場事業収益	7,386,921	7,186,180	△ 200,741
営業費用	6,531,512	6,459,164	△ 72,348	営業収益	5,810,555	5,727,801	△ 82,754
市場管理費	3,115,666	3,114,035	△ 1,631	売上高割使用料	824,107	805,073	△ 19,034
減価償却費	3,290,000	3,272,178	△ 17,822	施設使用料	3,877,647	3,848,729	△ 28,918
資産減耗費	125,846	72,952	△ 52,895	雑収益	1,108,801	1,073,999	△ 34,802
営業外費用	821,592	729,234	△ 92,359	営業外収益	1,576,366	1,458,379	△ 117,987
支払利息及び企業債取扱 諸費	820,391	728,340	△ 92,051	受取利息及び配当金	40	61	21
繰延勘定償却	743	731	△ 12	一般会計補助金	712,145	638,726	△ 73,419
雑支出	458	163	△ 295	長期前受金戻入	836,057	802,381	△ 33,676
				引当金戻入	218	0	△ 218
				雑収益	27,906	13,425	△ 14,481
				国庫補助金	0	1,807	1,807
				府補助金	0	1,979	1,979
当年度損益	33,816	△ 2,218	△ 36,034				

損益計算書について

営業収益は、主な収益にあたる施設使用料38億49百万円を計上し、57億28百万円となり、前年度と比べて83百万円減少しました。これは、施設使用料のうち本場にある事務所ビル（業務管理棟）への入居者が一部退去されたことにより、施設使用料が減少したことによるものです。

営業外収益は、一般会計補助金6億39百万円、長期前受金戻入8億2百万円などを計上し、14億58百万円となり、前年度に比べて1億18百万円減少しました。

収益計である、市場事業収益は71億86百万円となり、前年度と比べて2億1百万円減少しました。

営業費用は、市場管理費31億14百万円、減価償却費32億72百万円などを計上し、64億59百万円となり、前年度と比べて72百万円減少しました。これは減価償却費が18百万円減少、資産減耗費が53百万円減少したことによります。

営業外費用は、支払利息及び企業債の取扱諸費などを計上し、7億29百万円となり、前年度に比べて92百万円減少しました。

費用計である、市場事業費用は71億88百万円となり、前年度に比べて1億65百万円減少しました。

この結果、当年度損益は2百万円の赤字となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成29年度①	平成30年度②	差引②-①
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	33,816	△2,218	△36,034
減価償却費	3,290,000	3,272,178	△17,822
繰延勘定償却	743	731	△12
有形固定資産除却費	122,300	29,811	△92,489
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37,350	37,634	74,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,888	1,647	△1,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,077	244	△2,833
長期前受金戻入額	△836,057	△802,381	33,676
受取利息及び受取配当金	△40	△61	△21
支払利息	806,359	704,966	△101,394
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,487	△53	1,433
未収金の増減額(△は増加)	△9,713	3,304	13,017
貯蔵品の増減額(△は増加)	△797	689	1,487
未払金の増減額(△は減少)	135,056	△10,932	△145,988
預り金の増減額(△は減少)	2,306	320	△1,986
小計	3,511,101	3,235,878	△275,223
利息及び配当金の受取額	40	61	21
利息の支払額	△806,359	△704,966	101,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,704,781	2,530,974	△173,808
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△97,711	△913,316	△815,605
無形固定資産の取得による支出	0	△674	△674
補助金等による収入	1,250	1,250	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,450,000	△1,150,000	1,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546,461	△2,062,739	483,721
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,426,000	3,362,000	936,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,265,432	△5,920,557	△1,655,124
他会計からの出資による収入	1,688,645	2,050,195	361,550
リース債務の返済による支出	△1,952	△7,368	△5,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,740	△515,730	△362,990
資金増減額(又は減少額)	5,581	△47,496	△53,077
資金期首残高	54,573	60,154	5,581
資金期末残高	60,154	12,658	△47,496

キャッシュ・フローについて

資金期末残高は、13百万円となり、平成29年度と比べ47百万円減少しました。

内訳といたしましては、建設改良事業の執行等の投資活動や一般会計への短期貸付金などの投資活動に20億63百万円、企業債の償還などの財務活動に5億16百万円の資金を要した一方で、業務活動において25億31百万円の資金を得ており、今後の事業運営に必要な資金の確保につとめています。

第3章 決算の分析

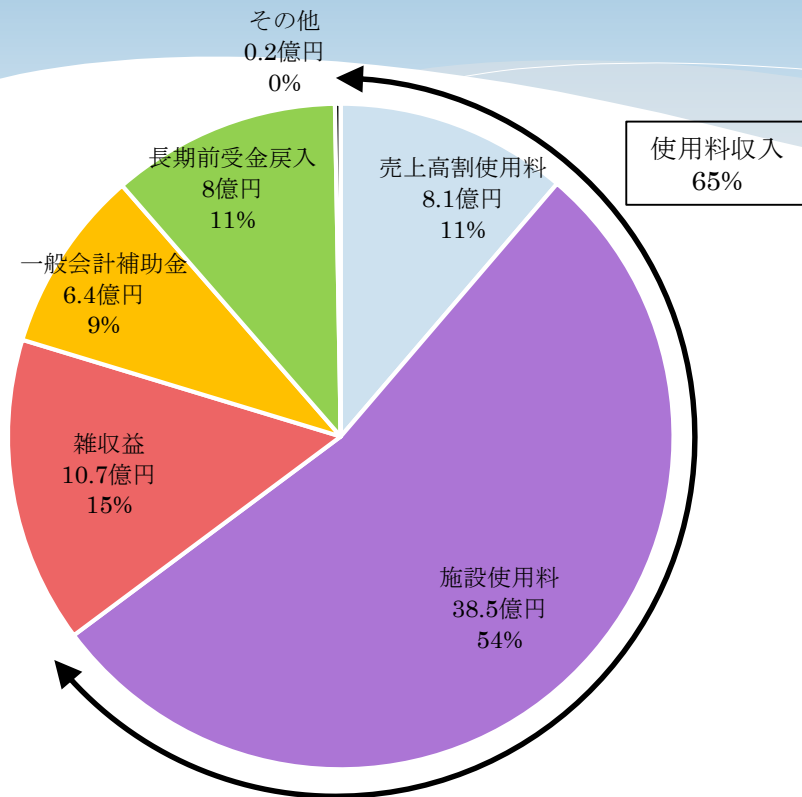
この章では、平成30年度の決算状況について、各計数の内訳や経年比較を行うことで会計状況を分析し把握することに努めています。

分析項目については次のとおりです。

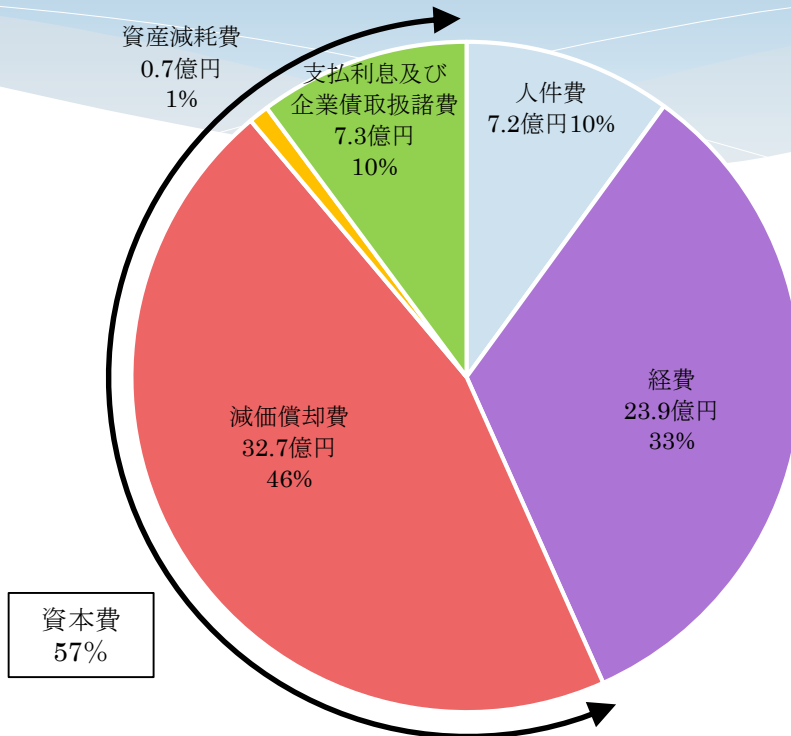
平成30年度決算状況		P 24
収支経年比較		P 25
収入内訳の推移		P 26
業務量推移(青果・水産物・加工食料品計)・・		P 27
業務量推移(青果)		P 28
業務量推移(水産物)		P 29
業務量推移(加工食料品)		P 30
経費内訳の推移		P 31
電気使用料と電力使用数量の推移・・		P 32
委託料内訳の推移		P 33
人件費と委託料の推移(民間委託化)・・		P 34
資本費の推移		P 35
企業債残高の推移		P 36

平成30年度 決算状況

収入総計71.9億円



支出総計71.9億円

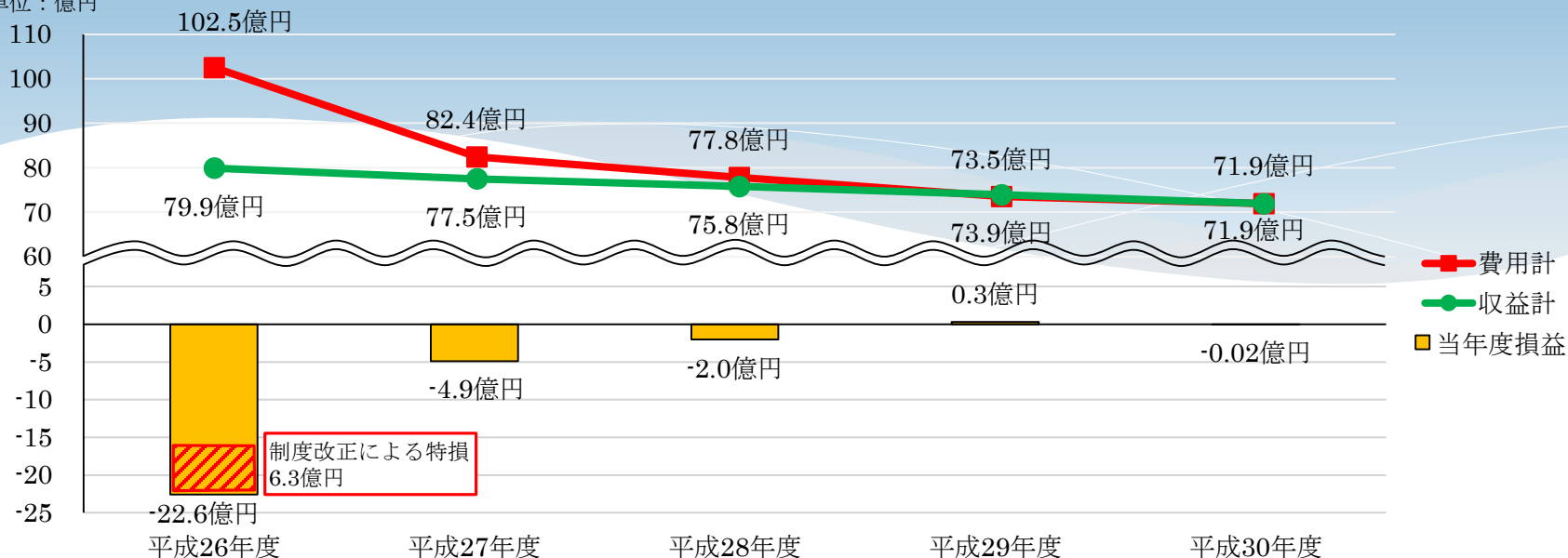


収入のうち、使用料収入(売上高割使用料、施設使用料)が収入全体の65%を占めており、使用料収入の確実な確保が重要です。

支出のうち、資本費(減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、資産減耗費)が支出全体の57%を占めており弾力性がない状況です。

収支経年比較

単位：億円



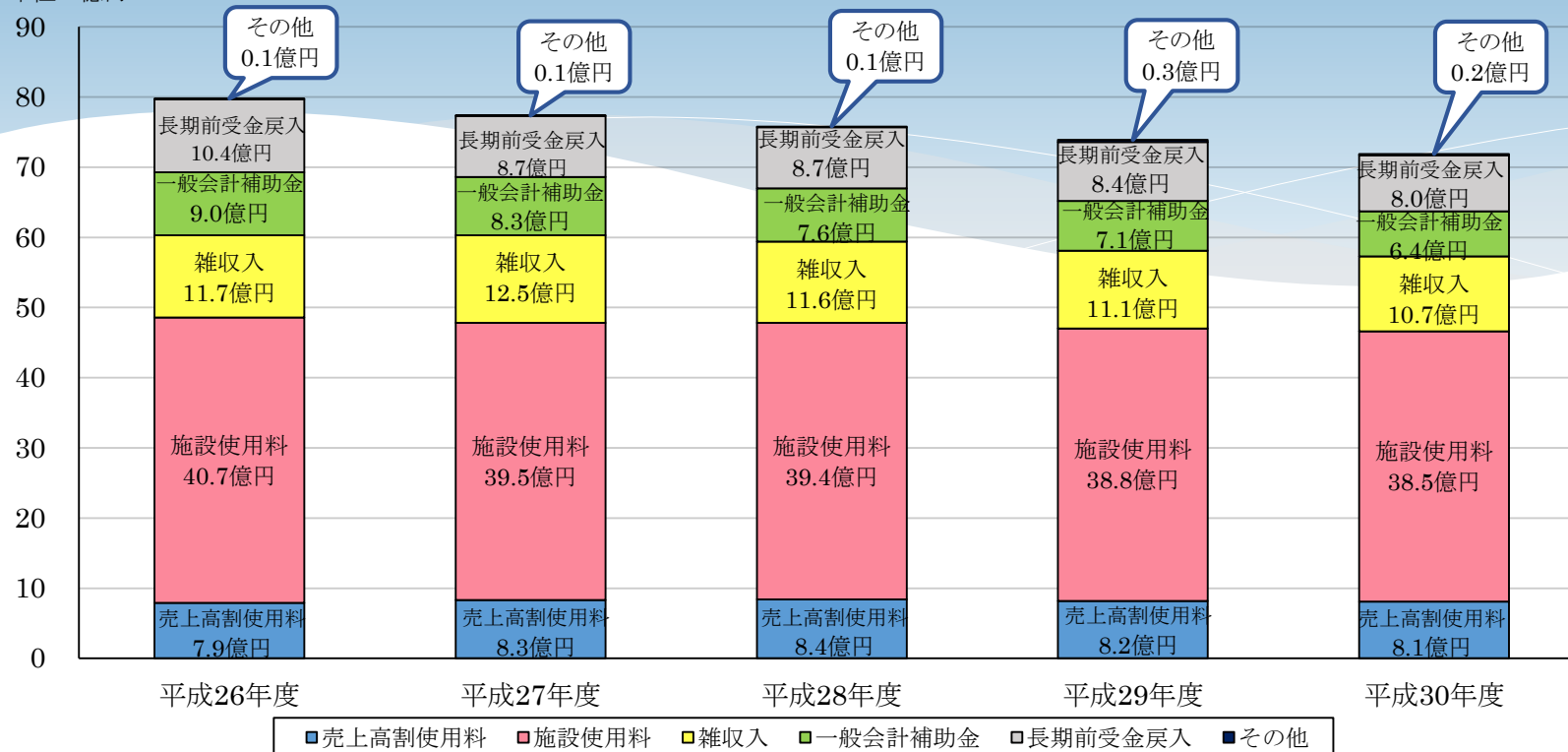
平成30年度決算においては、200万円の当年度純損失を計上し、2年ぶりの赤字となりました。今後の収支状況については、不透明な要素(安定的な収入の確保、電気料金単価の動向、委託事業の労務単価など)も多いため、令和元年度以降の収支状況については不透明なものです。

なお、中央卸売市場として別途公表している「中央卸売市場事業会計収支見込」では単年度黒字化は令和11年度としています。

※平成26年度には、総務省による地方公営企業会計制度の見直しがあった為、新たに引当金の計上や、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費と長期前受金戻入の計上を行っており、収入と支出ともに大きくなっています。

収入内訳の推移

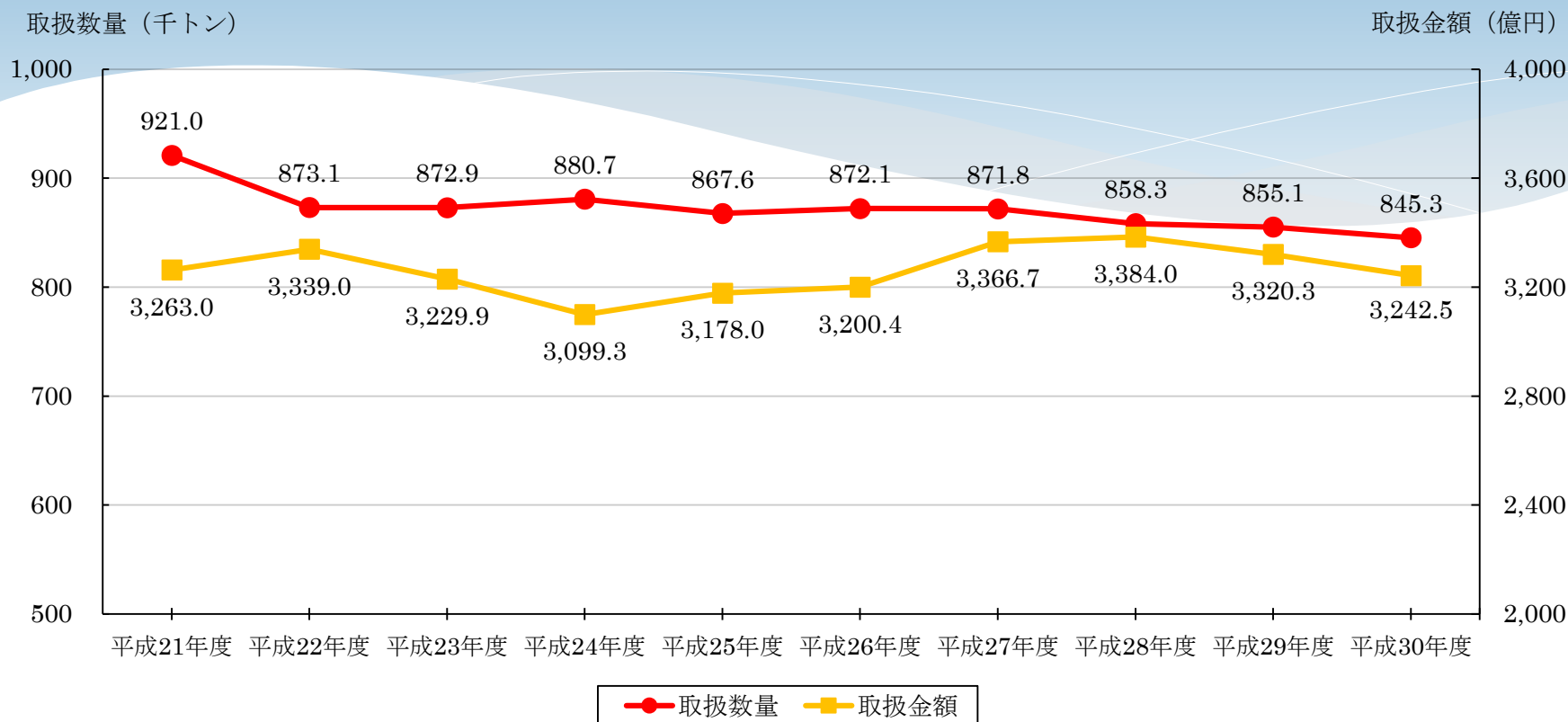
単位：億円



使用料収入(売上高割使用料・施設使用料)、一般会計補助金ともに減少してきています。

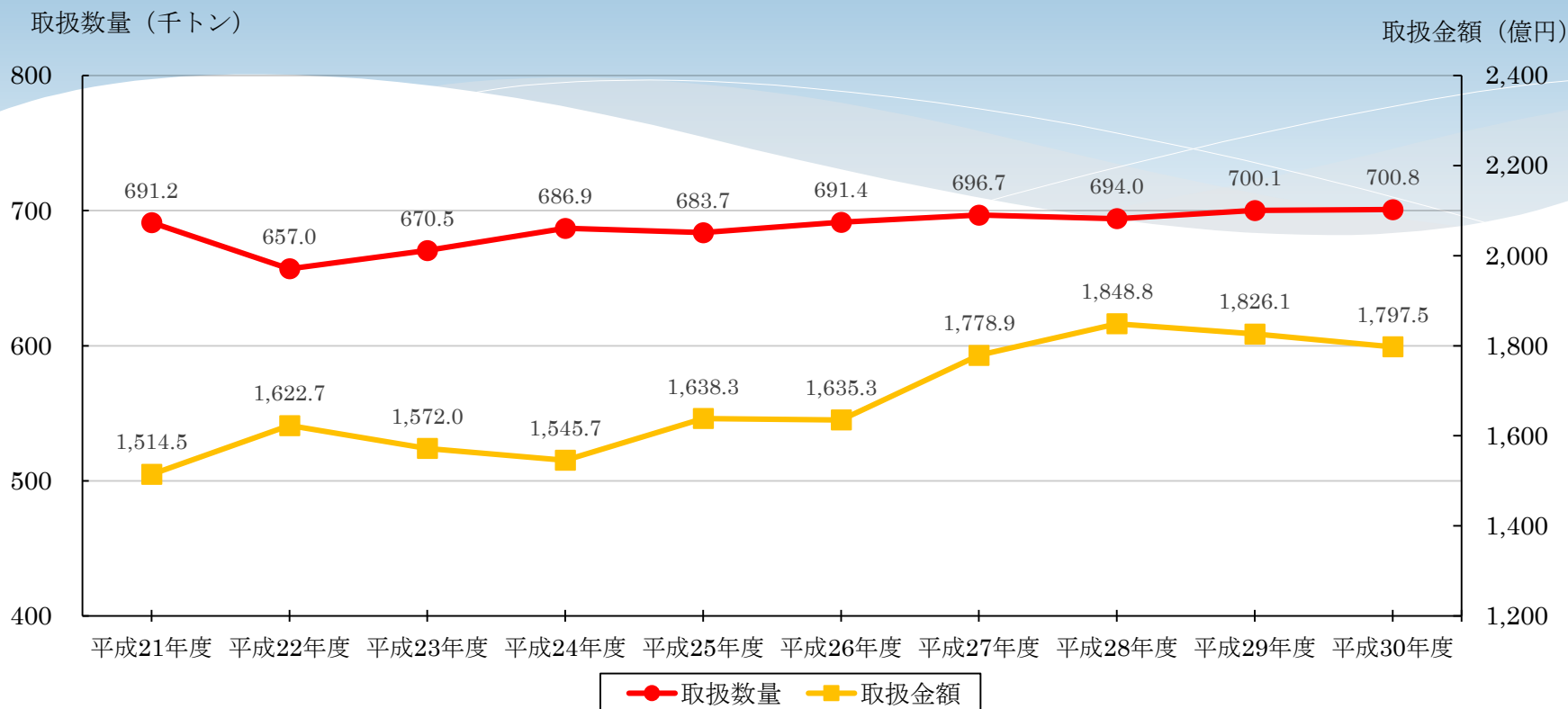
長期前受金戻入については、平成26年度の制度改正により固定資産取得等にかかる補助金の収益化額を計上することになりましたが、同額が費用として減価償却費へ計上されることになった為、損益に与える影響はありません。

業務量推移（青果・水産物・加工食料品計）



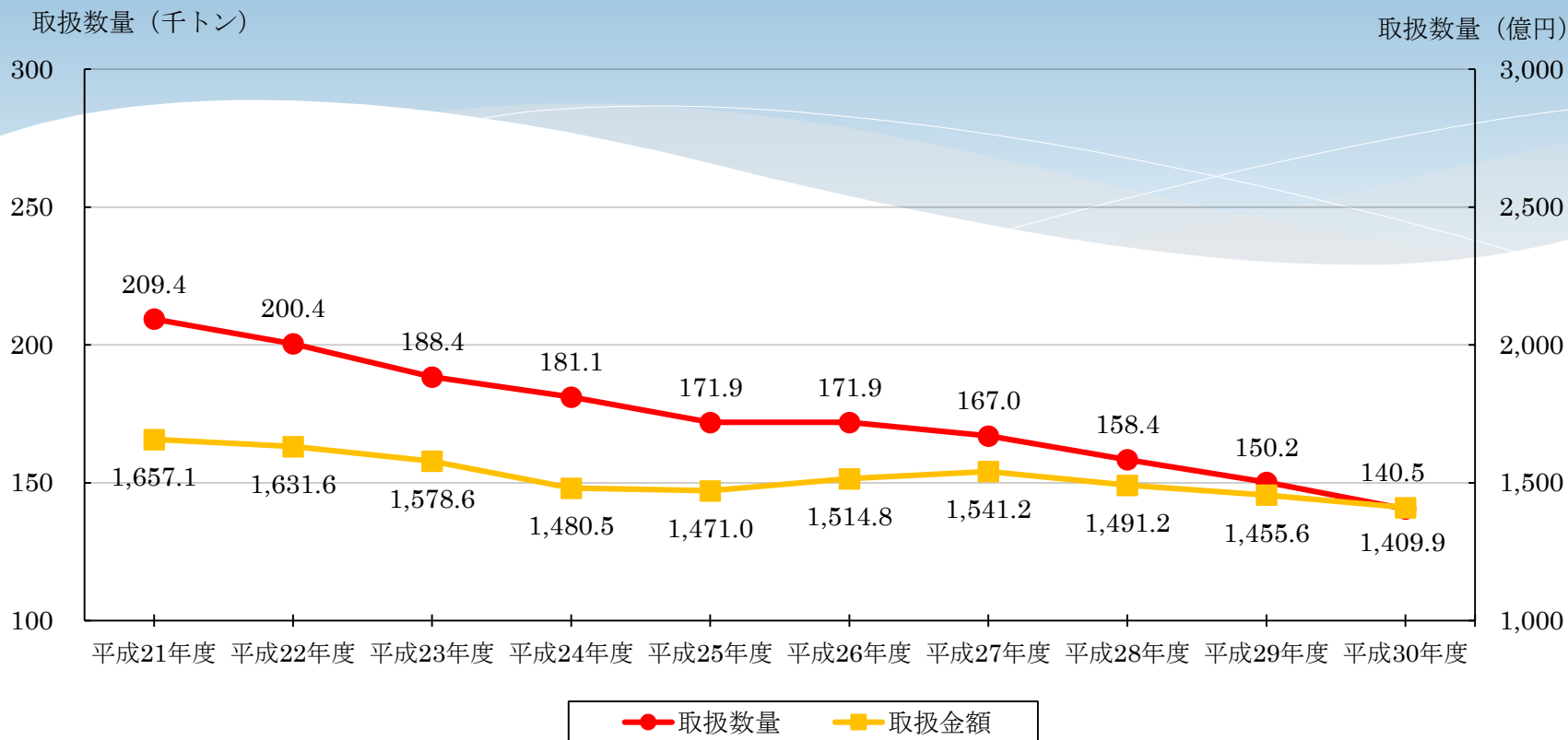
過去10ヶ年の業務量総計を比べると、一定量で推移しており、中央卸売市場としての一定の規模を維持しています。

業務量推移（青果）



青果については、取扱数量については堅調な推移を示しており、取扱金額については、上昇傾向です。

業務量推移（水産物）

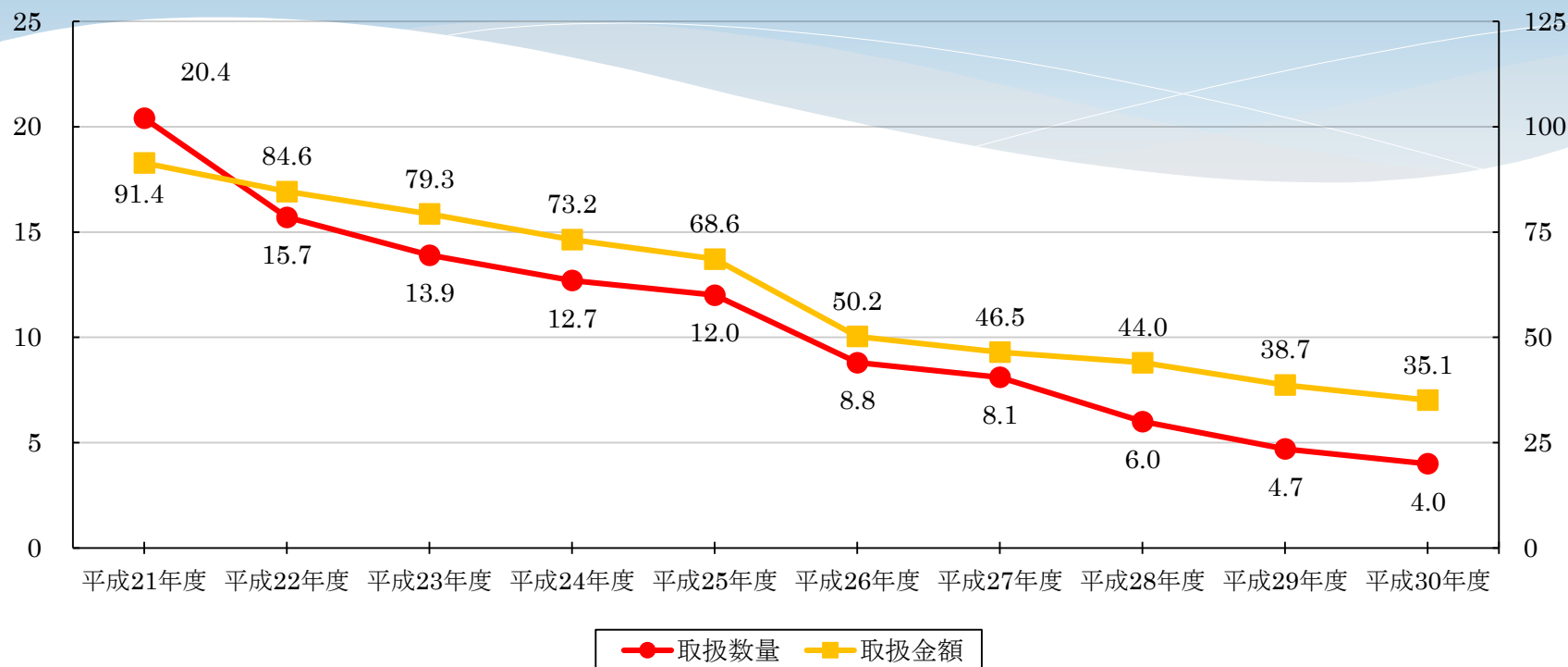


水産物については、取扱数量については下降傾向にあり、一方で取扱金額については、ほぼ横ばいで推移しています。

業務量推移（加工食料品）

取扱数量（千トン）

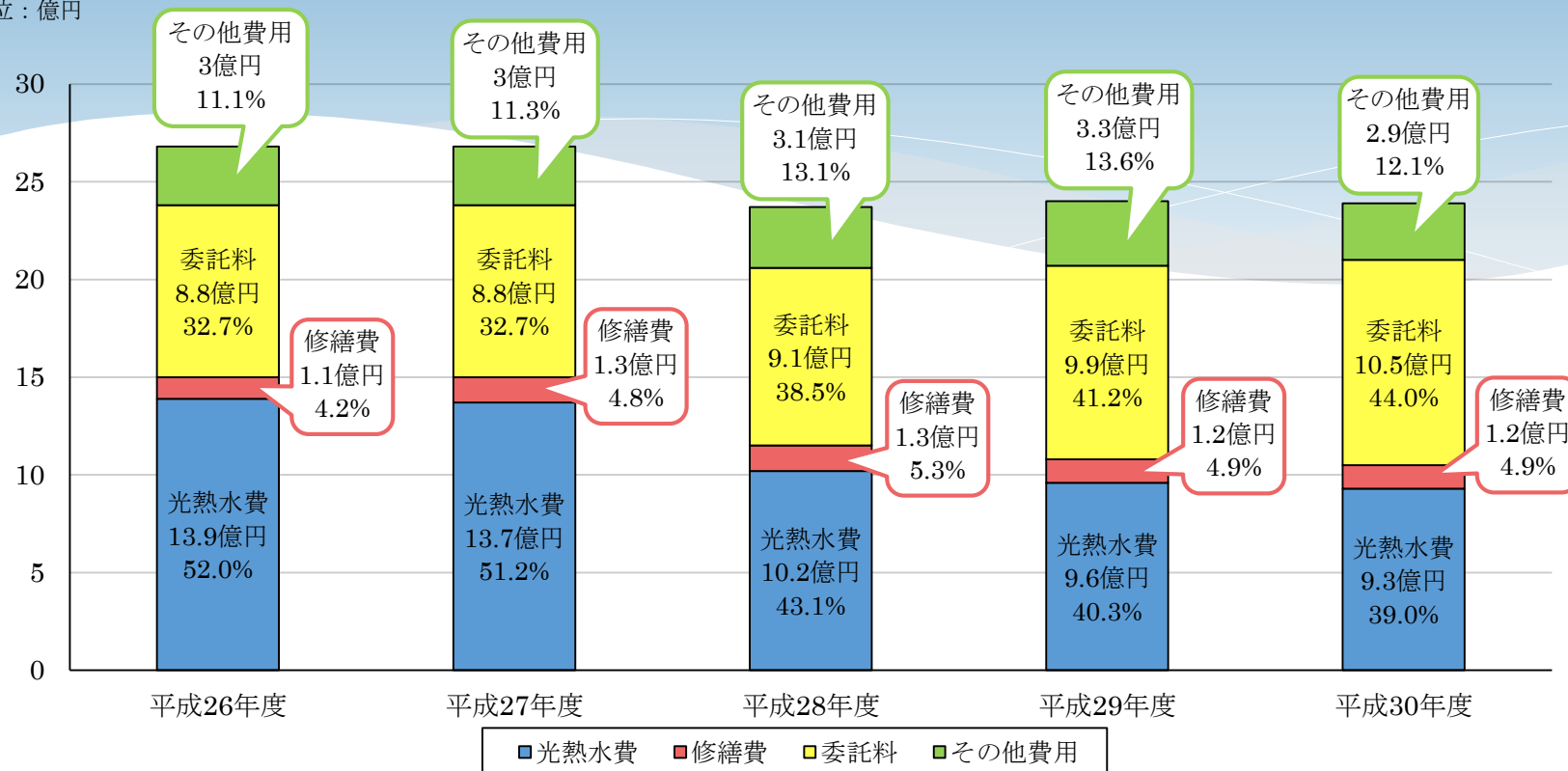
取扱金額（億円）



加工食料品については、取扱数量・金額ともに下降傾向に推移しています。

経費内訳の推移

単位：億円

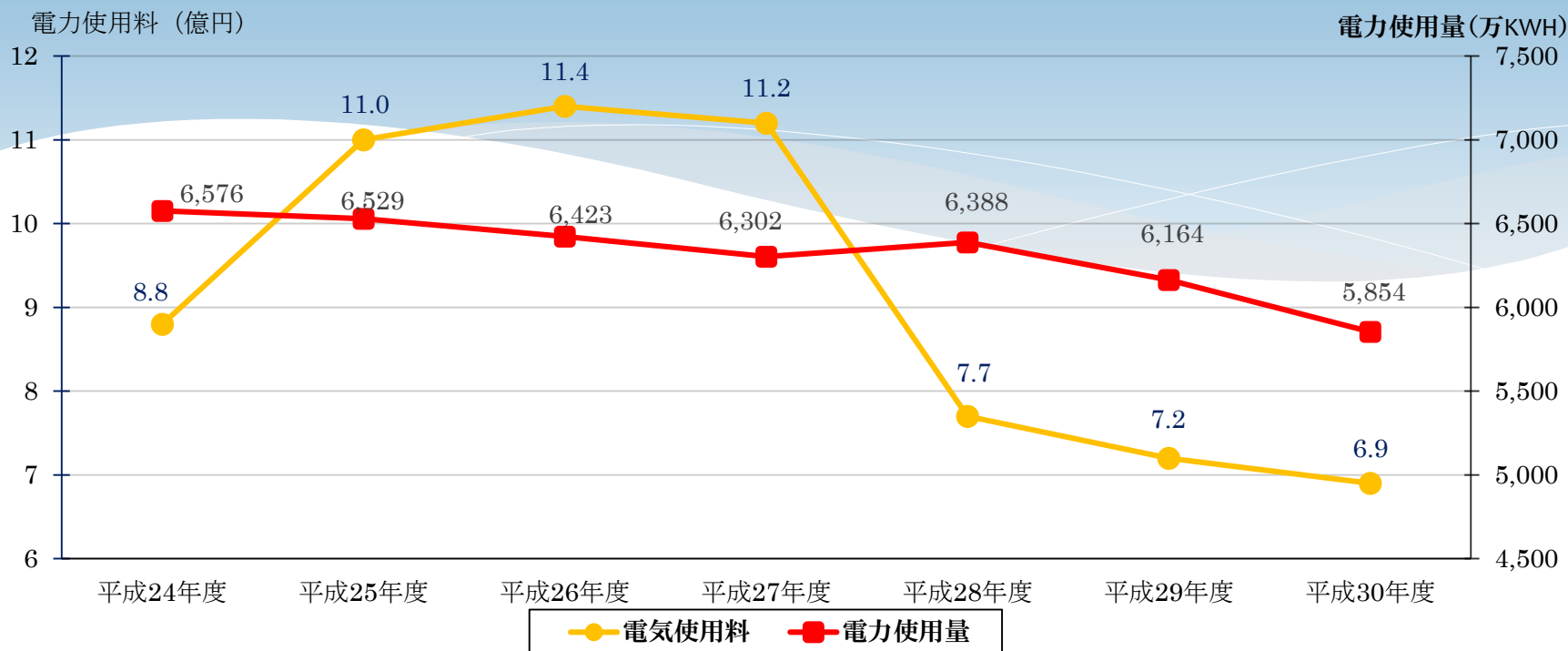


市場では生鮮食料品を扱っており、食の安全・安心を確保するための、保冷施設など設備が多くあり、光熱水費が経費の約40%を占めています。

次に市場機能の維持管理のために多くの業務を委託化しており、経費の約40%を委託料が占めています。

光熱水費の分析結果はP32、委託料の分析結果はP33に記載しています。

電気使用料と電力使用数量の推移

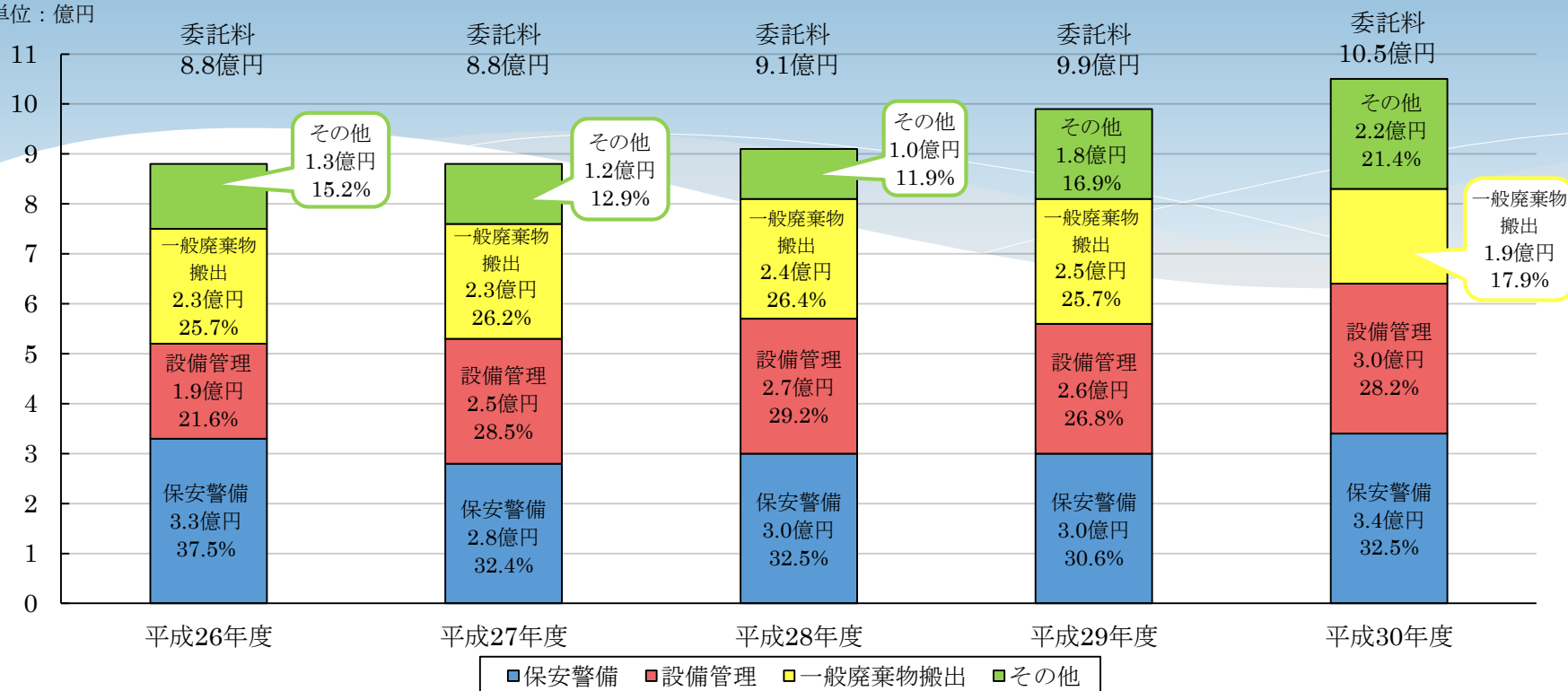


経費の約40%を占める光熱水費ですが、平成23年の東日本大震災以降、電気使用料単価が高騰しておりましたが、平成27年度以降、新電力事業者の参入による競争性の高まりなどの影響による単価の減によって電気使用料が減少しています。

また電力使用数量を減らすことが収支改善につながるため、設備更新の際には省エネ機器の導入に努めています。本場では、平成30年度よりESCOサービス事業を利用しています。

委託料内訳の推移

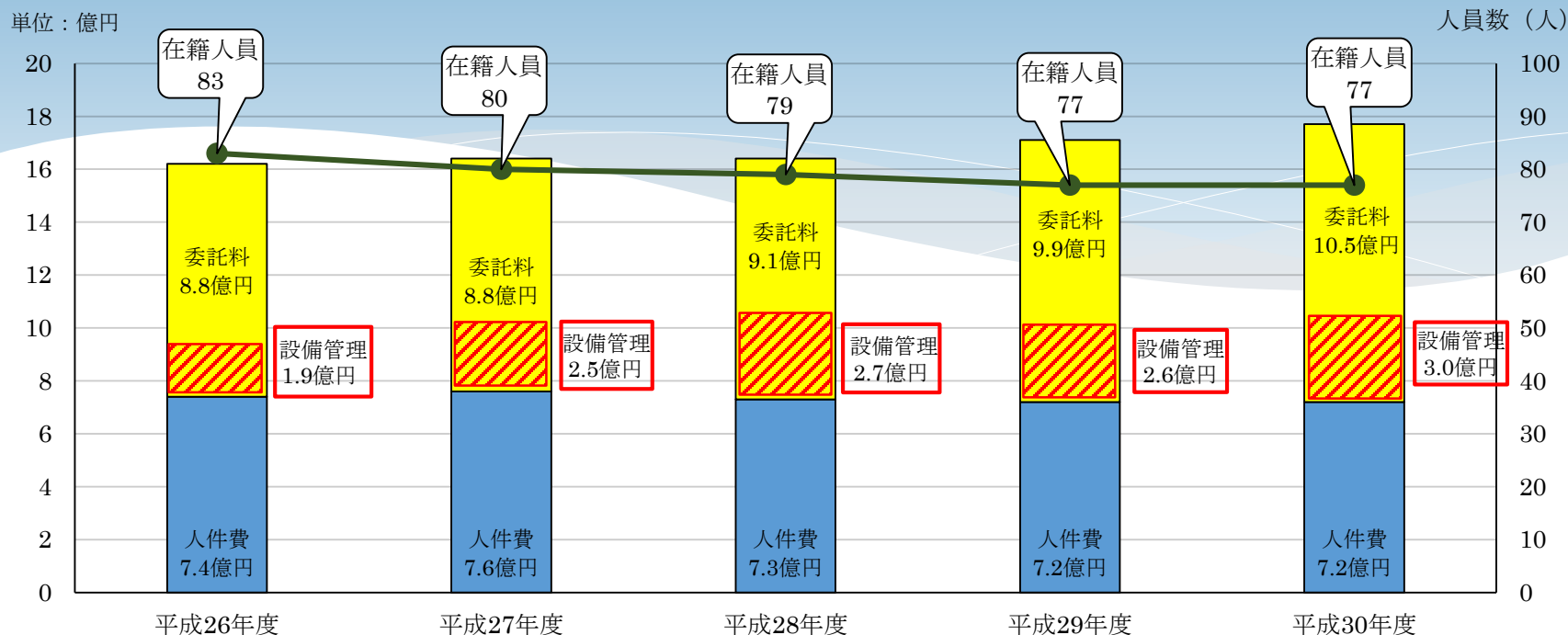
単位：億円



市場内では行き交う車両等の交通動線の安全管理などのための保安警備業務、広大な敷地に設置された施設及び電気機械設備を保守する設備管理業務、取引流通過程で発生する大量の廃棄物を処分する一般廃棄物搬出業務について民間に委託しています。

保安警備、設備管理業務については業務の拡大、労務費単価の上昇などの理由により委託料は増加傾向にあります。

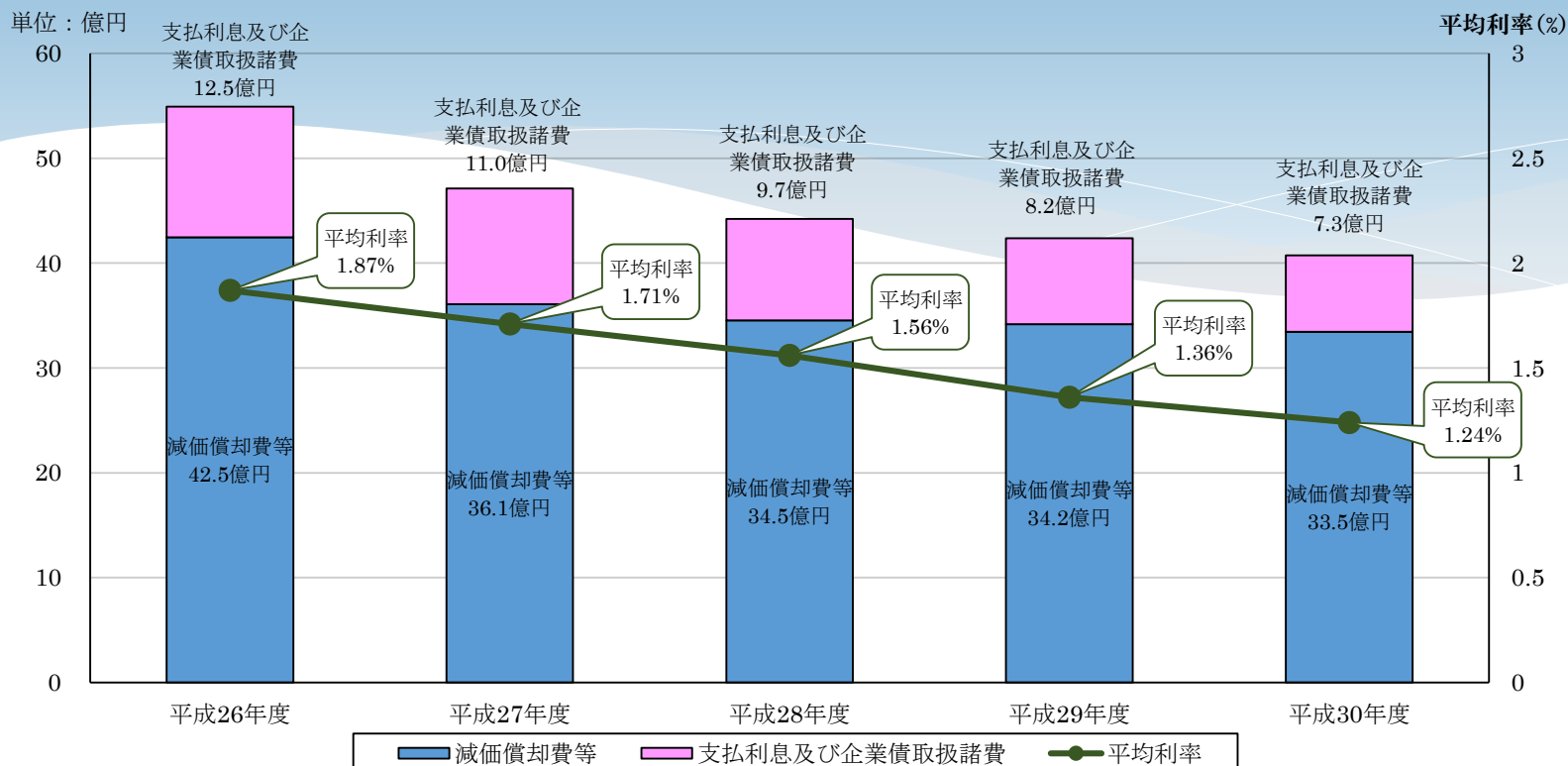
人件費と委託料の推移（民間委託化）



中央卸売市場事業会計では、市場独自の取組みとして組織体制（業務執行体制）の見直し、業務の合理化・効率化、業務の見直しによる民間委託化の取組みにより、職員数を見直してきました。

一方で、民間労務単価の増嵩^{ぞうそう}の影響により、委託料は上昇傾向にあります。引き続き、業務内容の精査をおこない経費の抑制に努める必要があります。

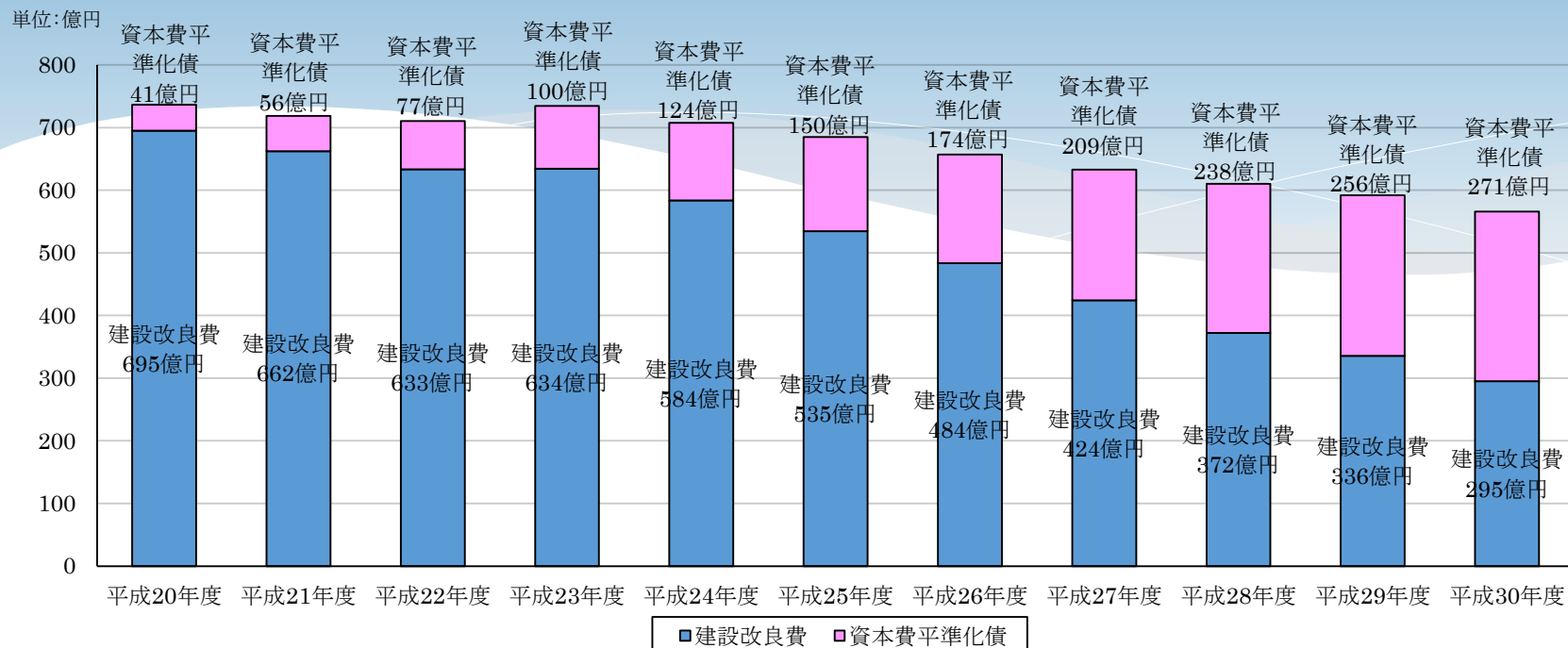
資本費の推移



※資本費=減価償却費+支払利息及び企業債取扱諸費+資産減耗費

本場・東部市場の大規模整備後は、減価償却費の償却終了により、資本費については減少傾向にありました。今後は、整備後に償却の終わった資産の更新経費が発生することから、資本費については資産の長寿命化等を検討する必要があります。

企業債残高の推移



企業債残高についても順次、減少していく傾向です。

中央卸売市場事業会計では平成19年度より、資本費平準化債の発行が認められるようになり、企業債残高のうち資本費平準化によるものが、建設改良によるものに置き換わっています。

※資本費平準化債

企業債の元金償還期間が減価償却期間より短いために生じる資金不足額に対して発行を認められた起債のこと

第4章 他都市と比べた大阪市

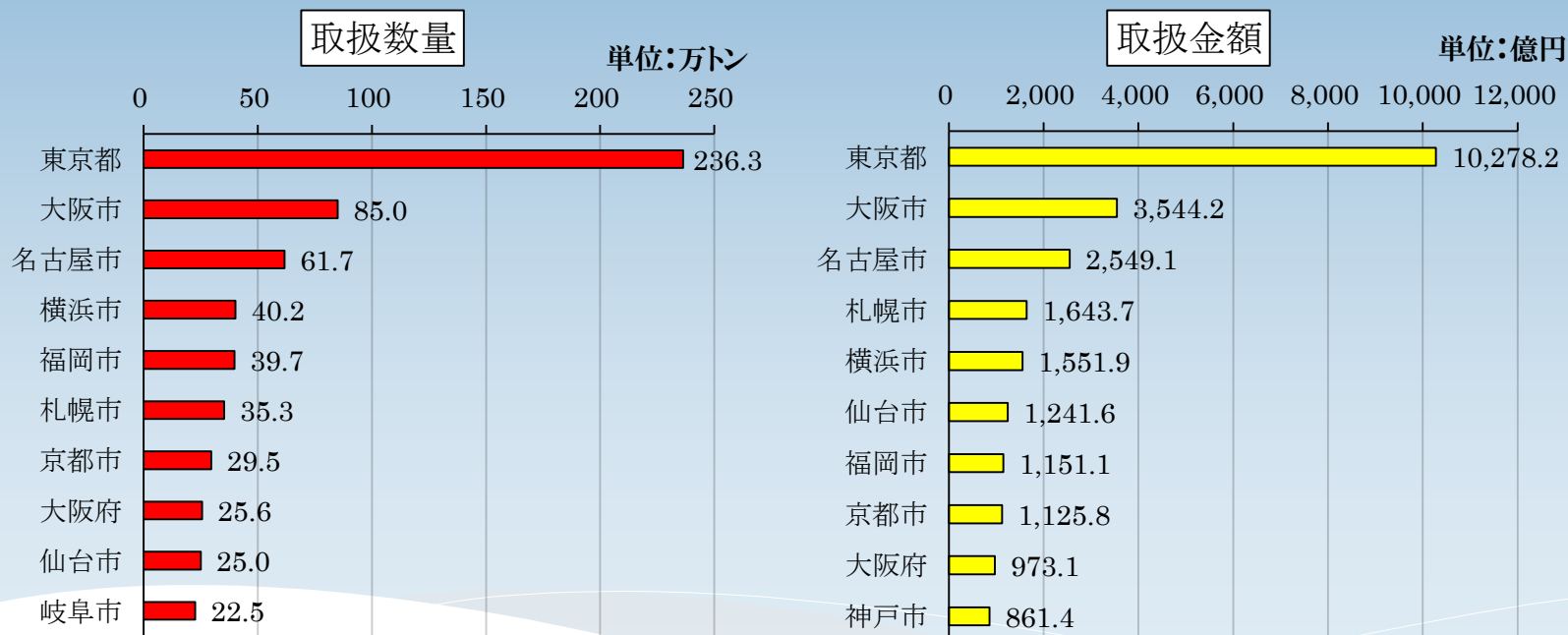
この章では、いくつかの経営指標をもとに当市場と他都市の会計状況を比べています。
比較項目については次のとおりです。

全国の中央卸売市場の取扱い比較	・・・	P 38
企業会計方式の市場との取扱い比較	・・・	P 39
企業会計5都市の比較	・・・	P 40
業務量比較(青果)	・・・	P 41
業務量比較(水産物)	・・・	P 42
経常収支比率	・・・	P 43
流動比率	・・・	P 44
固定比率	・・・	P 45
固定長期適合率	・・・	P 46
有形固定資産減価償却率	・・・	P 47

全国の中央卸売市場の取扱い比較

平成30年9月時点で、全国には40都市64市場が開設されています。

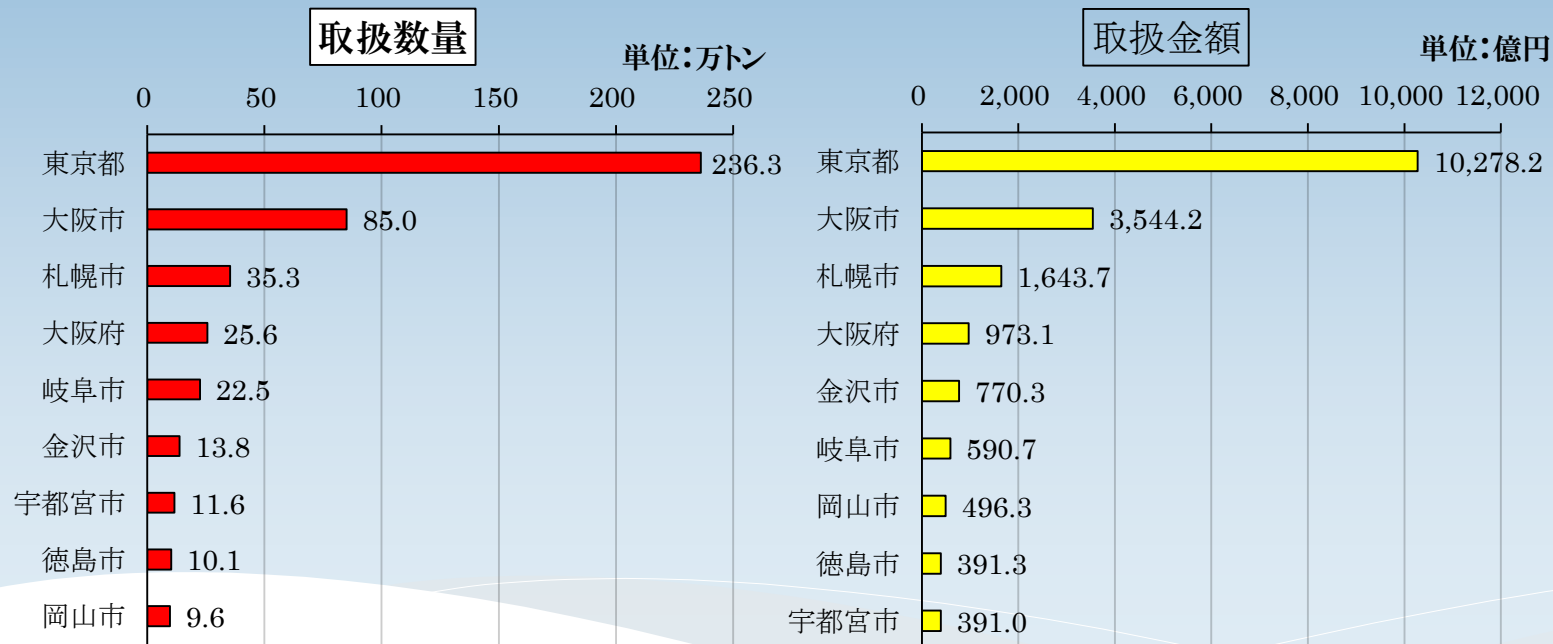
まずは、大阪市中心卸売市場事業会計での取扱品目である青果・水産物の業務量上位10都市で、他都市比較を行うと次のようになります。



※他都市のデータについては「平成29年度地方公営企業年鑑」より

企業会計方式の市場との取扱い比較

先の10都市のうち、大阪市中心卸売市場事業会計と、同様の企業会計方式で運営しているのは東京都、札幌市、大阪府、岐阜市の4都市です。この4都市以外に、企業会計方式を採用している都市としては、宇都宮市、金沢市、岡山市、徳島市があり、それら8都市と業務量比較を行った場合、次のようになります。



この章では、8都市のうち都道府県又は政令指定都市である東京都、札幌市、大阪府、岡山市の4都市と大阪市の比較を経営指標を中心に行っています。

※他都市のデータについては「平成29年度地方公営企業年鑑」より

企業会計 5 都市の比較

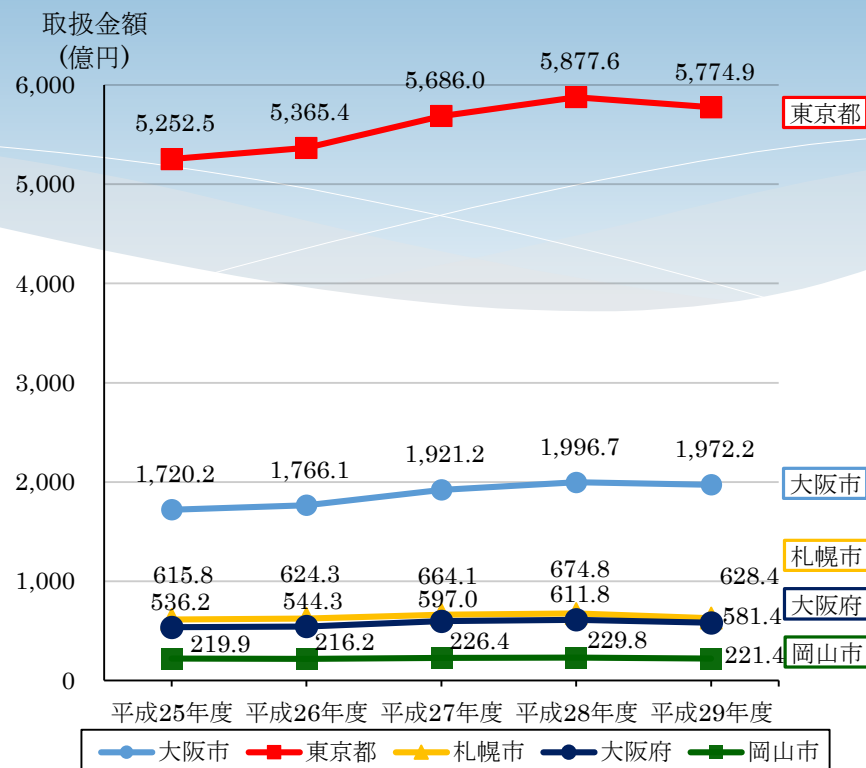
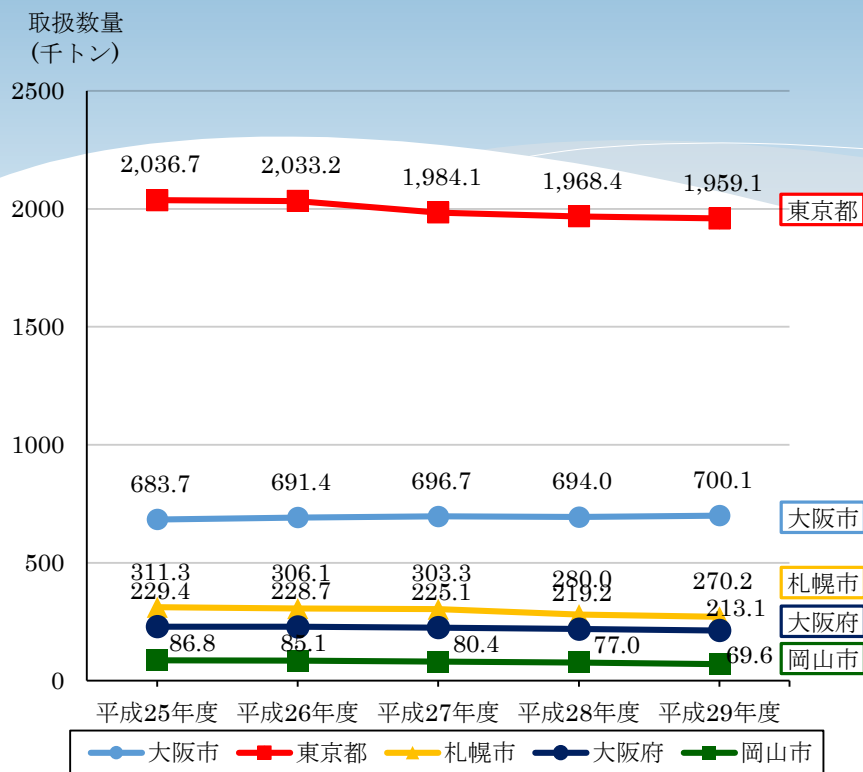
項目 団体	開設年度	敷地面積 (m ²) (A)	延施設面積 (m ²) (B)	延施設面積 敷地面積 (W=B/A)	取扱高 (t) (C)	取扱高 延施設面積 (X=C/B)	売上高 (百 万円) (D)	売上高 延施設面積 (Y=D/B)	売上高 取扱高 (Z=D/C)
大阪市中央卸売市場 計		283,570	485,807	1.71	850,341	1.75	354,420	0.73	0.42
本場	S.6	177,955	312,174	1.75	620,052	1.99	261,889	0.84	0.42
東部市場	S.39	105,615	173,633	1.64	230,289	1.33	92,531	0.53	0.40
東京都中央卸売市場 計		1,011,068	973,870	0.96	2,362,888	2.43	1,027,816	1.06	0.43
築地市場	S.10	230,836	256,356	1.11	619,825	2.42	505,925	1.97	0.82
大田市場	H.1	386,426	342,632	0.89	977,816	2.85	309,344	0.90	0.32
豊島市場	S.11	23,333	26,708	1.14	91,299	3.42	22,644	0.85	0.25
淀橋市場	S.13	32,340	38,167	1.18	227,707	5.97	61,843	1.62	0.27
足立市場	S.19	42,675	49,100	1.15	15,132	0.31	16,011	0.33	1.06
板橋市場	S.46	61,232	51,354	0.84	115,614	2.25	28,756	0.56	0.25
世田谷市場	S.46	41,482	49,833	1.20	38,270	0.77	9,670	0.19	0.25
北足立市場	S.54	61,076	68,170	1.12	142,954	2.10	38,976	0.57	0.27
多摩ニュータウン市場	S.58	57,153	32,883	0.58	24,477	0.74	6,504	0.20	0.27
葛西市場	S.59	74,515	58,667	0.79	109,794	1.87	28,143	0.48	0.26
札幌市中央卸売市場	S.34	129,749	138,605	1.07	352,666	2.54	164,374	1.19	0.47
大阪府中央卸売市場	S.53	201,351	163,644	0.81	255,784	1.56	97,306	0.59	0.38
岡山市中央卸売市場	S.37	194,443	156,809	0.81	96,441	0.62	49,626	0.32	0.51

※他都市のデータについては「平成29年度地方公営企業年鑑」より

上図のように市場ごとに、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、開設されている地域性(いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場)などにより、それぞれ特性が異なることから、本市と比較することは難しい側面があります。

たとえば、X、Yについては、業務量を延施設面積で割ることで業務の効率度合いを比較するものですが、業務量として取り扱われている品目についても注視する必要があるため、Zで各市場の取扱い単価を算出していますが各数値にはひらきがあり、一概に傾向を見極めることは難しいと分析しています。

業務量比較（青果）

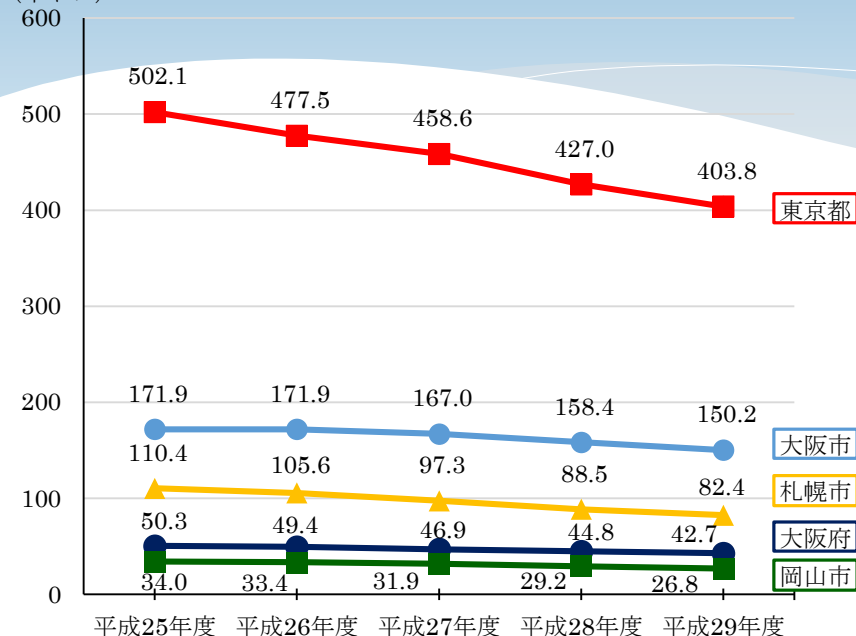


各都市ともに、取扱数量については概ね堅調な推移を示しており、取扱金額については、概ね上昇傾向です。

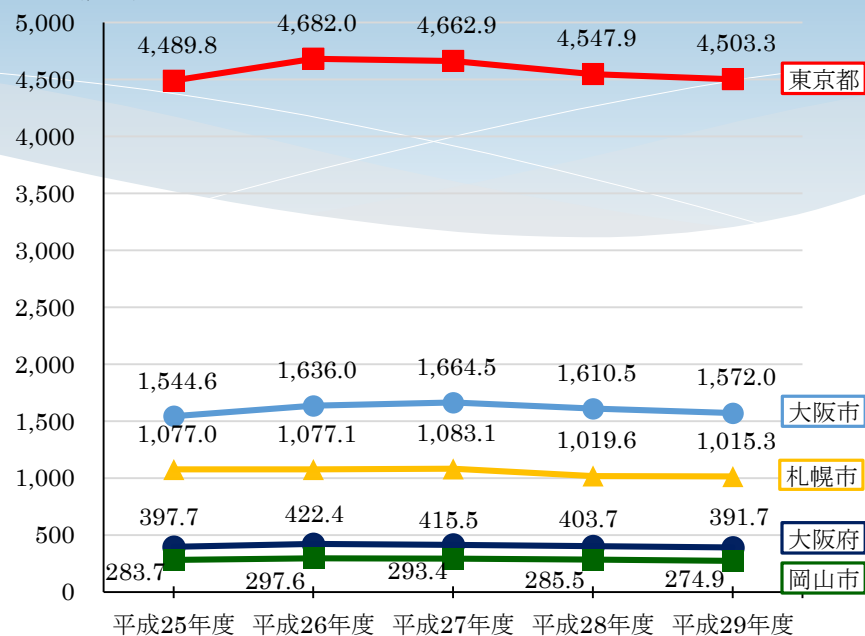
※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

業務量比較（水産物）

取扱数量
(千トン)



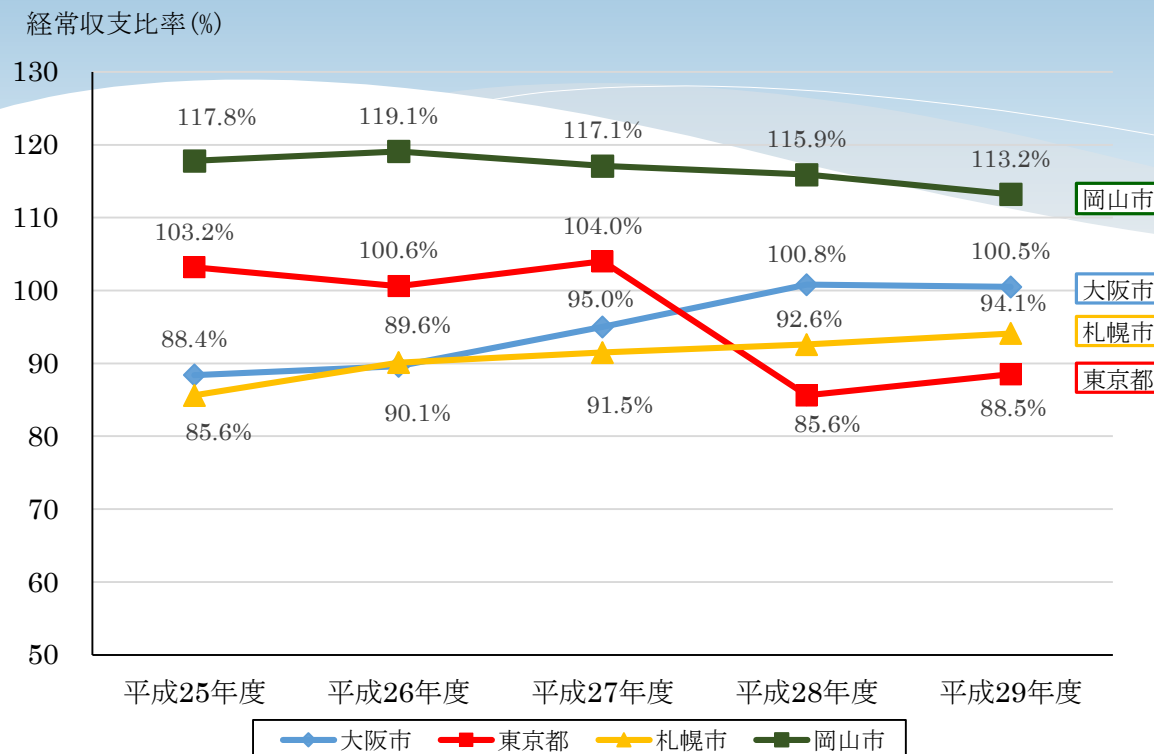
取扱金額
(億円)



各都市ともに、取扱数量については下降傾向にあり、取扱金額については、ほぼ横ばいで推移しています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

経常収支比率（収益性に関する指標）



経常収支比率＝

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

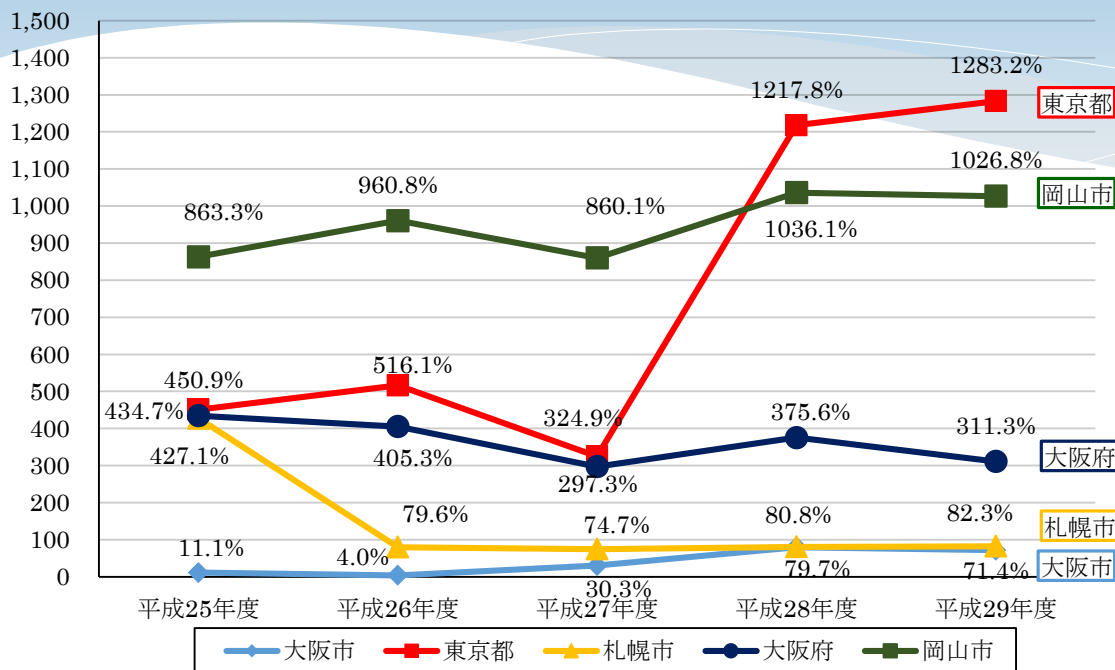
使用料収益等の収益で、資本費や維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

大阪市は、100%以上になっていることから経常収益で経常費用を賄っていますが、経常費用にしめる資本費の割合が大きいこと、また近年は経費にしめる光熱水費の割合の動向に大きく影響を受けている為、今後も注視が必要です。

※大阪府については指定管理者制度を導入している為、比較対象から除外
 ※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

流動比率（財務の安全性に関する指標）

流動比率(%)



$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

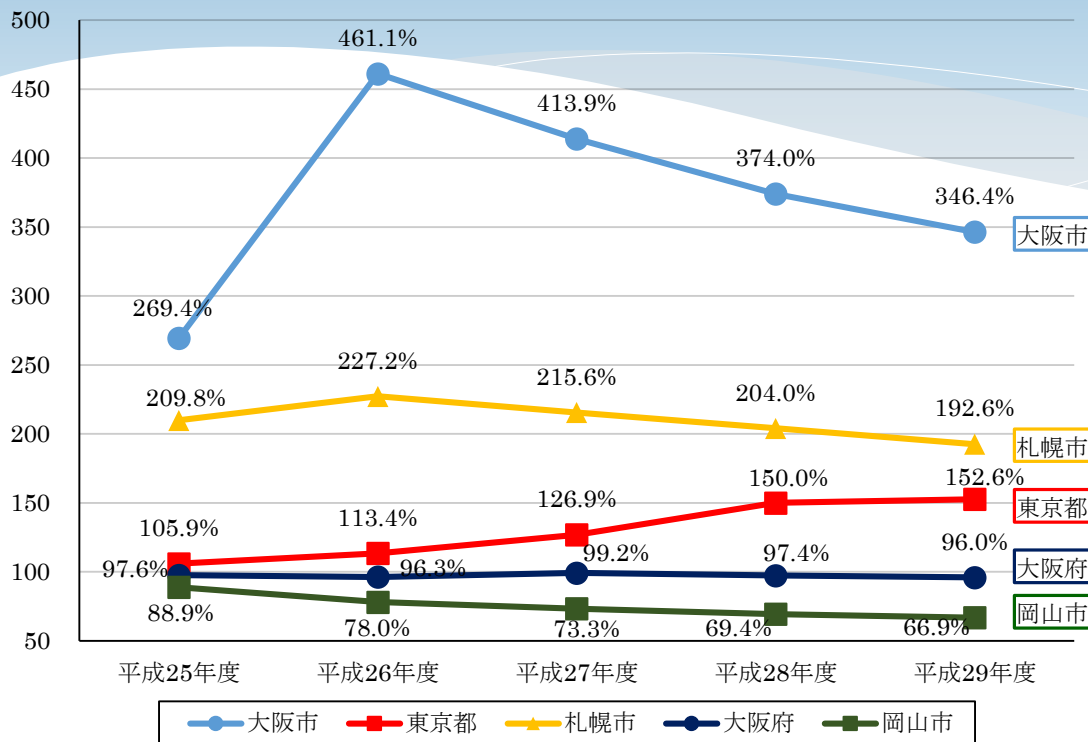
短期的な債務に対する支払能力を表す指標

大阪市は100%を下回っており、資本費平準化債の発行を行い資金調達を行っています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

固定比率（財務の安全性に関する指標）

固定比率(%)



固定比率

$$\text{（平成25年以前）} \\ = \frac{\text{固定資産}}{\text{（自己資本金+剰余金）}} \times 100$$

$$\text{（平成26年以降）} \\ = \frac{\text{固定資産}}{\text{（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$$

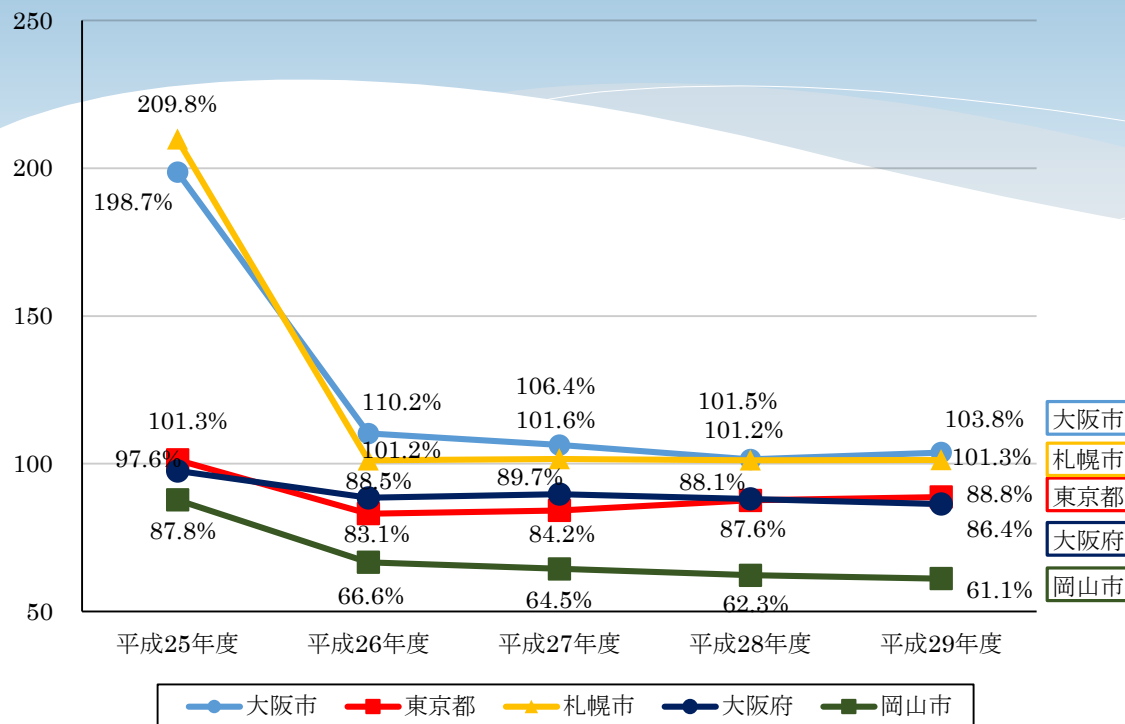
固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれるかを示す指標

大阪市は100%を大きく上回っており、要因としては固定資産の割合が他都市に比べて高いことや、またその取得に企業債を割りあてている率が高いことが考えられます。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

固定長期適合率（財政の安全性に関する指標）

固定長期適合率(%)



固定長期適合率

（平成25年以前）

$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$$

（平成26年以降）

$$= \frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$$

固定資産に投資した資金が自己資本だけでなく固定負債（借入金など）を含めてどれだけまかなわれているかを示す指標

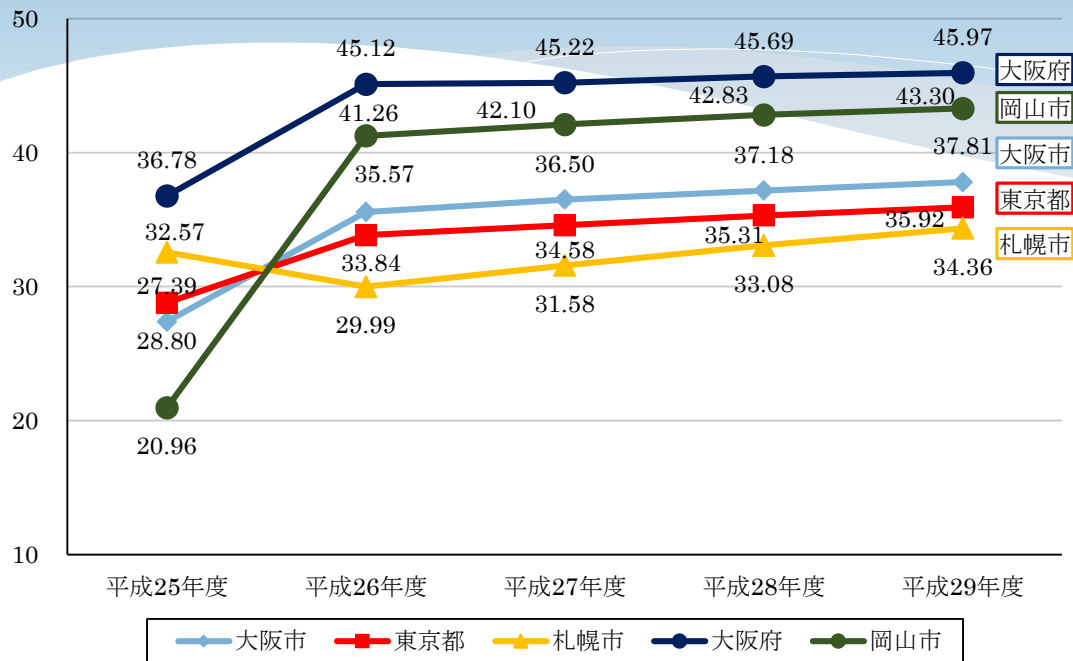
中央卸売市場事業会計では、多額の有形固定資産投資が必要であるため、必要な投資額を全て自己資本で賄うことは困難であり、また投資に対する負担を世代間で公平なものとするために長期借入金をもって賄っています。

その為、固定比率で比較した場合に比べて、指標的には改善されています。

※他都市のデータについては「地方公営企業年鑑」より

有形固定資産減価償却率

有形固定資産
減価償却率 (%)



有形固定資産減価償却率

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却資産})} \times 100$$

有形固定資産の減価償却の進展の割合を示す指標

大阪市では、平成元年度から平成14年度にかけて本場の大規模整備を行っており、平成26年度には本場整備の2期工事で取得した設備の償却が終了したことから、指標が上がってきています。

今後についても、平成30年度には3期工事分で取得した設備償却が終了し、さらに上がっていく予定です。

終章 おわりに

中央卸売市場事業会計では、平成29年度決算において平成3年度以来26年ぶりに黒字を計上しましたが、平成30年度決算においては2百万円の赤字を計上することとなりました。

これは平成30年度においてもこれまでの経営健全化の取組に加え、減価償却費、企業債支払利息の減、さらに平成27年度以降の電気料金単価の減による経費削減が図れたものの、台風被害の復旧にかかる経費や、委託事業の労務単価の増により経費の削減が図り切れなかったことによります。

一方で、収入についても一般会計補助金や施設使用料が減少しており、引き続き会計収支は厳しいものとなっております。

よって、今後の中央卸売市場会計の収支については、安定的な収入の確保に努めつつ、電気料金単価や委託事業の労務単価の動向を注視する必要がある、依然として多額の未処理欠損金を計上しているなど、厳しい収支状況が続くことが見込まれます。

中央卸売市場事業会計としては、平成28年3月に策定した今後20年間の「中央卸売市場事業会計収支見込」に基づき、民間活力の活用など、より一層の経営効率化に努めるとともに、市場の整備充実を図り、市場の円滑な運営に取り組んでいきます。

なお、「収支見込」では恒常的な単年度黒字化については令和11年度以降を見込んでいます。

美 味 し い も の
美 味 し い 時 に

中央卸
売大阪
市場市

平成30年度 中央卸売市場事業会計 事業レポート
令和元年9月発行

発 行

大 阪 市 中 央 卸 売 市 場
〒553-0005 大阪市福島区野田1丁目1番86号
電話 06(6469)7902